

デジタル田園都市国家構想総合戦略について

令和6年1月31日

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室

内閣参事官 塩手 能景

アジェンダ



1. デジタル田園都市国家構想総合戦略の改訂
2. デジタル田園都市国家構想交付金
3. 交付金活用等に当たって重要なこと

1. デジタル田園都市国家構想総合戦略の改訂



総合戦略(2027年度までの5か年計画)の基本的考え方

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

施策の方向

地方の社会課題解決

- ① 地方に仕事をつくる
 - ・ 中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX等
- ② 人の流れをつくる
 - ・ 移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上等
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ・ 結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進等
- ④ 魅力的な地域をつくる
 - ・ 地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX等

国によるデジタル実装の基礎条件整備

- ① デジタル基盤の整備
 - ・ デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大等
- ② デジタル人材の育成・確保
 - ・ デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成等
- ③ 誰一人取り残されないための取組
 - ・ デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現等

政策間連携・施策間連携・地域間連携の推進

(政策間連携)

- ・ デジタル行財政改革会議における議論の進展や、「デジタル行財政改革中間とりまとめ」なども踏まえつつ、規制改革を始めとする政策と連携しながら、一体的に推進等

(施策間連携)

- ・ 各省による重点支援や地方支分部局の活用等による伴走型支援等を通じて、地域が目指す将来像の実現を支援等

(地域間連携)

- ・ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進等

デジタル行財政改革関連

(デジタル田園都市国家構想交付金)

- ・ 将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な実装を支援

(教育DX)

- ・ デジタル教材等が連携する仕組みの構築などのデータ分析・利活用ができる環境整備、校務DX等を推進
- ・ GIGAスクール構想の第2期を見据え、予備機を含む1人1台端末を計画的に更新

(行政サービス分野のデジタル実装の展開)

- ・ 「書かないワンストップ窓口」の全都道府県下の市町村への展開を含めた、業務改革を前提とした「フロントヤード」改革を推進
- ・ 国地方共通相談チャットボットの2023年度内の提供開始、その後のシナリオの精度の向上、対象分野の拡大を推進

(地域交通)

- ・ タクシー・バスのドライバーの確保、不便の解消に向けた地域の自家用車・ドライバーの活用の検討を推進

(ドローンの利活用)

- ・ レベル1・2（目視内飛行）に係る無人航空機の飛行に関する許可・承認申請手続を短期化
- ・ レベル3飛行（無人地帯における目視外飛行）について、一定の要件の下、従来の立入管理措置を撤廃するレベル3.5飛行制度を創設

当面の重点検討課題（令和5年6月16日デジタル田園都市国家構想実現会議決定）関連

(デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成（国土形成計画）)

- ・ デジタル徹底活用と「共」の視点からの地域経営で、日常の生活サービスが持続可能となる「地域生活圏」の形成を推進

(物流DX)

- ・ 自動運転、ドローン物流、バース予約システム、求貨求車マッチングや自動倉庫、AIターミナル、サイバーポート等、効率化を推進

(地域の公共交通のリ・デザイン)

- ・ MaaSやAIオンデマンド交通、モビリティ人材育成、自動運転の実装、ローカル鉄道の再構築、地域の実情に応じた幹線鉄道ネットワークの高機能化・サービス向上に係る取組を支援

(デジタルライフライン全国総合整備計画)

- ・ デジタルライフライン全国総合整備計画を2023年度内に策定し、官民による重複を排除した集中的な投資を実施
- ・ 2024年度からデジタル情報配信道やドローン航路の設定、インフラ管理のデジタル化を先行地域で推進

2. デジタル田園都市国家構想交付金



- デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ

- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



地方創生拠点整備タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



地方創生推進タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。
- ・ 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

- 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

大規模生産拠点
整備プロジェクト

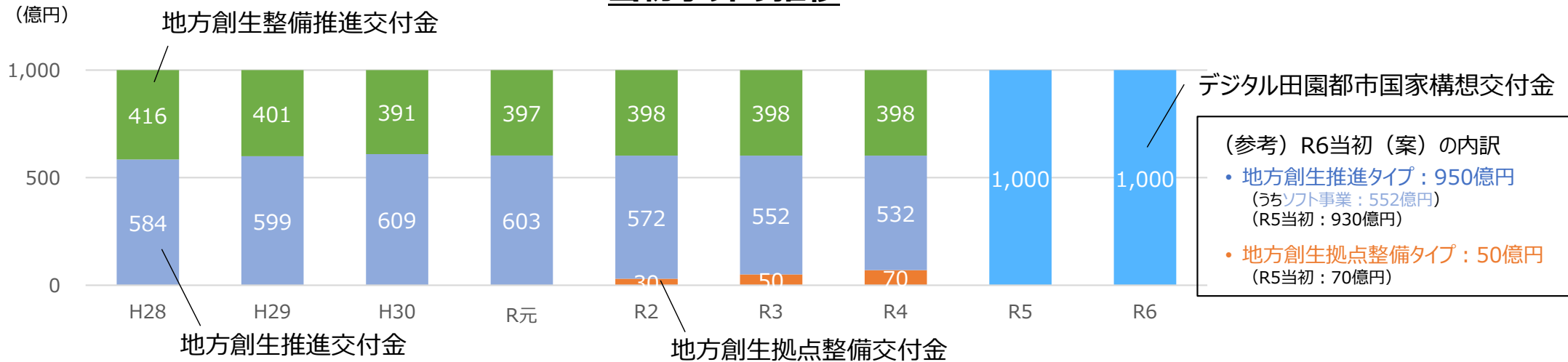
選定

プロジェクト
選定会議

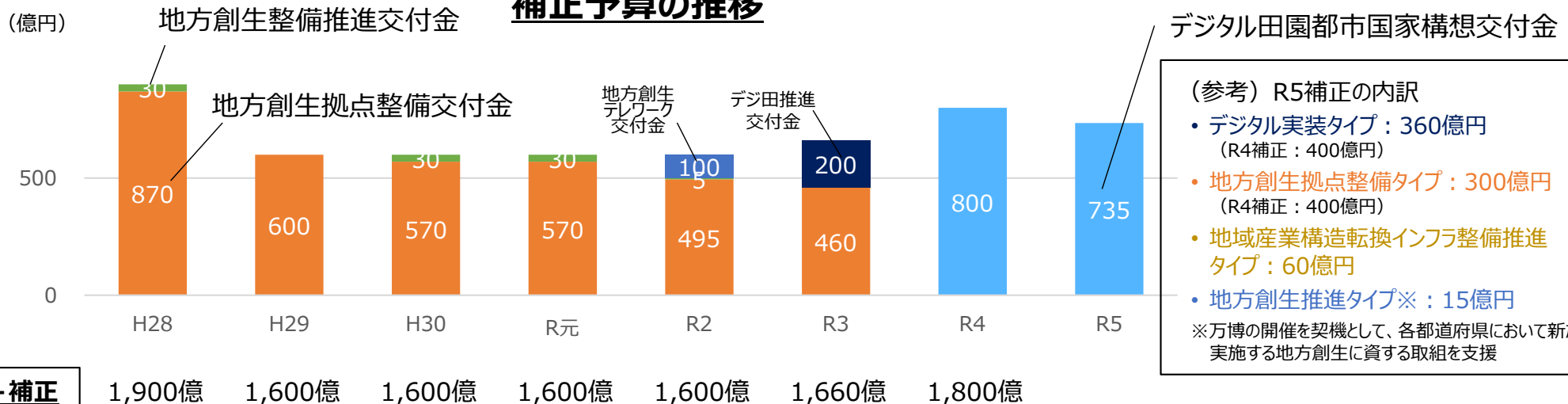
デジタル田園都市国家構想交付金の推移

- R4補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設。
- **R6当初（案）：1,000億円／R5補正：735億円**（R5当初：1,000億円／R4補正：800億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要

目的

デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

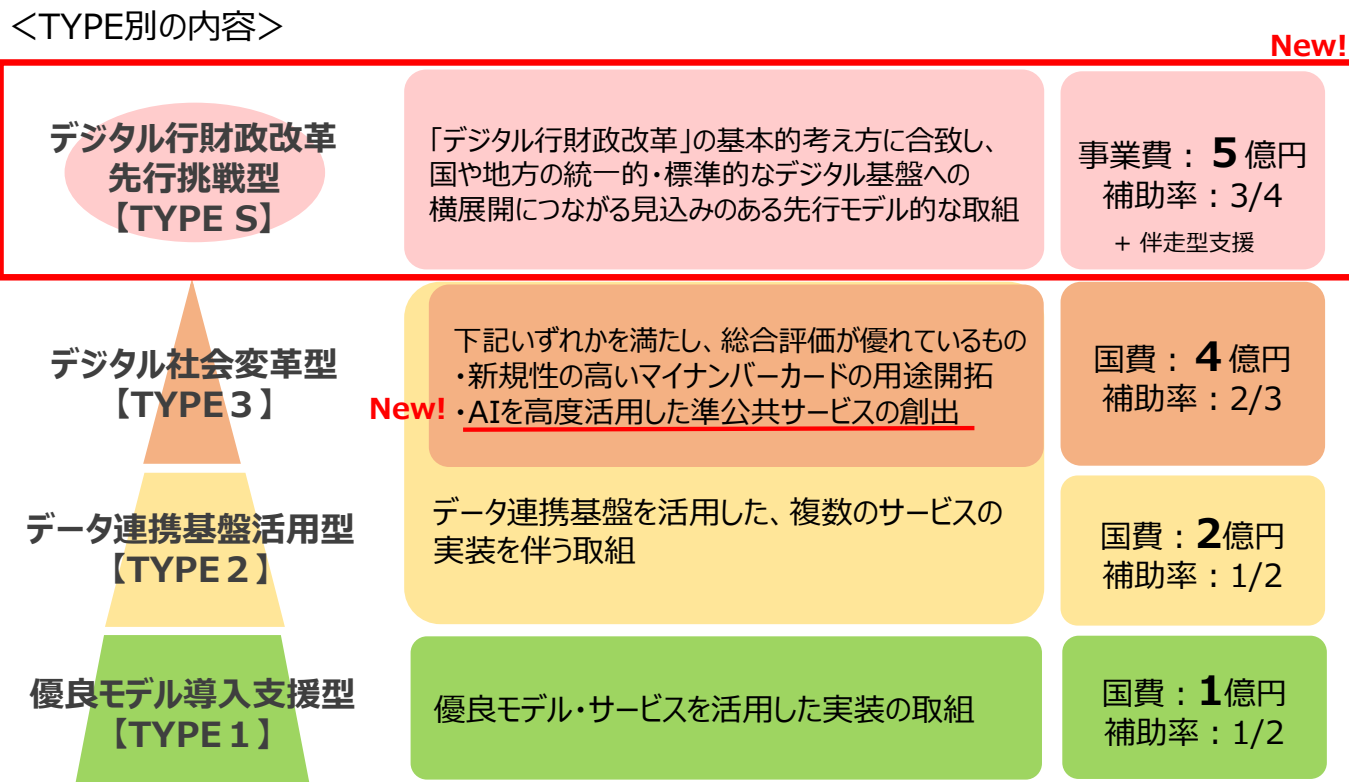
概要

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援
 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組
 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組
 【TYPE3】(TYPE2の要件を満たす) デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組
 【TYPE5】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組

共通要件

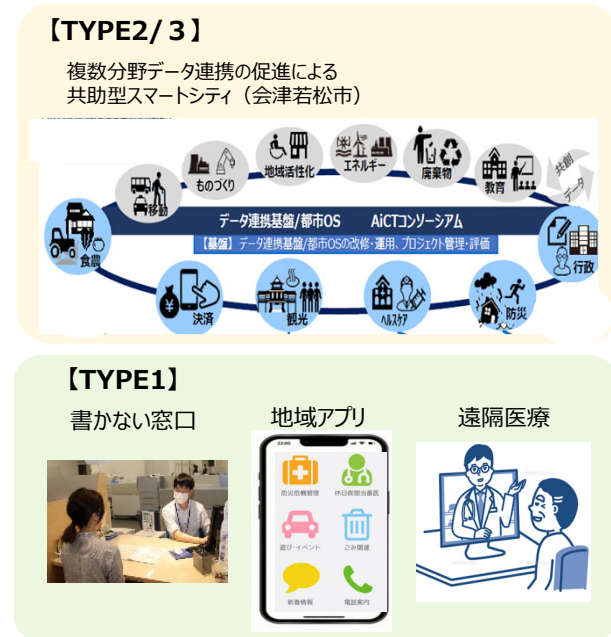
- ① デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- ② コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

詳細



New!

<対象事業（一例）>



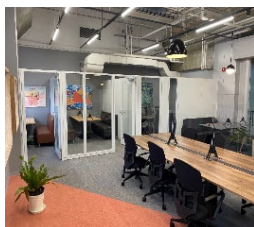
(注) 上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。

「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援します

施設整備・利用促進事業

- ①自治体運営施設を整備 + ②民間運営施設整備を支援

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組み合わせ可
(最大3施設)

働く環境の整備

施設の利活用促進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設

利活用促進 事業費 最大1,200万円/団体

- ③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で
地域に企業を呼び込みたい

施設の利活用促進



視察・お試しツアー、
ビジネスマッチング、
Web 広報 等

事業費 最大1,200万円/団体

OR
①・②
または③

補助率 2/3 (高水準タイプ)
補助率 1/2 (標準タイプ)

+

進出支援事業

+

- ④企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業
支援



進出支援金
最大100万円/社

- ①②③とセット申請

補助率 2/3
補助率 1/2

- ④単独での
申請

補助率
一律 1/2

+

進出企業定着・地域活性化支援事業

- ⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設や自治体独自の取組により整備された施設の
進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体



進出企業

事業費 最大3,000万円/事業

補助率一律 1/2

地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプの概要

地方創生推進タイプ

➤ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

● 制度概要

事業類型	対象	上限額補助率
先駆型	先駆性の高い 最長5年間の事業	国費：都道府県:3.0億円 中枢中核:2.5億円 市区町村:2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開 を図る最長3年間の事業	国費：都道府県:1.0億円 中枢中核:0.85億円 市区町村:0.7億円 補助率：1/2
【補正分】	万博の開催を契機として 実施する地方創生に資する事業	国費：1.0億円 (申請主体は都道府県に限る) 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未 来技術を活用した新たな社会シ ステムづくりの全国的なモデルとなる 最長5年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

➤ 市町村が、UIターンによる①地方への就業者や、②テレワークによる転職なき移住者等に対し、移住支援金（最大100万円）を支給する場合、当該経費の1/2を支援。【地方創生移住支援事業】

➤ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備を支援。

地方創生拠点整備タイプ

➤ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

● 制度概要

事業類型	対象	上限額補助率
当初予算分	原則3年間の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2
補正予算分	単年度の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2

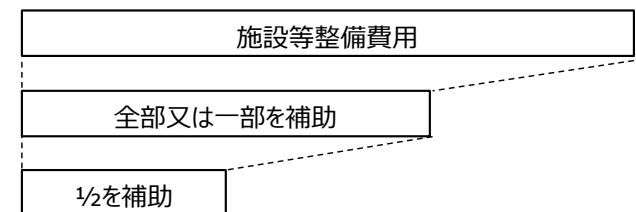
＜民間事業者の施設整備に対する間接補助＞ R4補正から導入

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2※を交付することを可能とする。

● 民間事業者

● 地方公共団体

● 国



※国負担は事業費の1/3（かつ地方公共団体負担額の範囲内）を上限

- 若者の地方移住に対する支援を強化するため、地方創生移住支援事業を拡充し、地方公共団体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促しつつ、大学卒業後に地方に移住する学生への支援を強化する。

地方創生移住支援事業の拡充（デジタル田园都市国家構想交付金の内数） R5.10活用団体数：1,303市町村／1,569市町村

- 地方創生の観点から、東京都内に本部を置く大学の学生が、卒業時に地方へUIターンすることを促進するため、
 - ①地方の企業において実施される就職活動に参加するための交通費への支援【R6拡充】
 - ②上記の交通費支援を受けた学生が、実際に地方に移住する際にかかる移転費への支援【R7拡充予定】
 を可能とすることにより、在学中の経済的負担を軽減する。

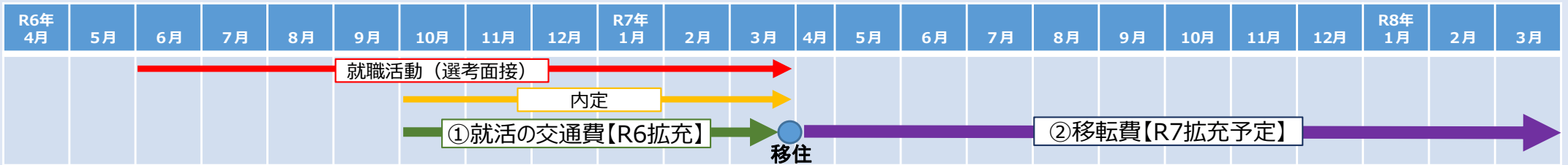
地方創生移住支援事業 ※注1

- (1) 移住支援事業
- (2) 地方就職学生支援事業(新設)
- (3) マッチング支援事業
- (4) 地方移住支援窓口機能強化事業

- 対象者** 本部が都内にある大学の東京圏（条件不利地域を除く）のキャンパスへ原則として4年以上在学する卒業年度の学部生（申請時）であって、要件を満たす地域に移住・就職する者。
- 補助内容** 就職活動に関する規定※注2に沿った活動（6月1日以降の選考面接）に要した交通費の1/2。【R6拡充分】
- 主な要件** 移住先の自治体が地方公共団体による「奨学金返還支援」（下記参照）を実施していること。

（注1）東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）は 条件不利地域を除き本事業の対象外
 （注2）「2024年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」（令和4年11月30日）参照

<2024年度に就職活動を行う場合のスケジュール（就職活動に関する規定に基づくイメージ）>

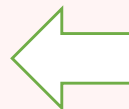


（参考）地方公共団体による「奨学金返還支援」の取組の推進（特別交付税措置） R4.6 実施団体数：36都府県615市区町村

- 地方公共団体による奨学金返還支援の取組の更なる拡大を促し、高等教育費の負担を軽減する。

学生時代

- 日本学生支援機構や地方公共団体等から奨学金を借入れ



地方公共団体が、域内の企業へ就職する場合などに、当該者の奨学金返還を支援
 ※地方公共団体が貸与する奨学金であれば減免

地域産業構造転換インフラ整備推進交付金

新しい資本主義に基づく産業構造転換の加速化に資する半導体などの大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援する新たな交付金（公共）を創設

※デジ田交付金の新たなタイプと位置づけ（予算補助）

基本スキーム

（内閣府（地方創生推進室）において所管）

○都道府県が民間プロジェクトの関連インフラ整備について実施計画を策定（実施計画には、民間事業者と連携し、生産拠点の整備に必要な関連インフラ整備事業を記載）

○実施計画を踏まえて内閣府が配分計画を作成

○配分計画に基づき、交付金の予算を関係行政機関に移し替えて執行

大規模生産拠点整備プロジェクト

選定

プロジェクト選定会議



TSMC
熊本工場



ヲピダス
北海道

【プロジェクト選定に当たっての視点】

◎半導体など、国策的見地から支援すべき大規模な生産拠点整備を行うリーディングプロジェクトであって、相当規模の立地・投資を伴うものであること

◎関連インフラを当該地域に一体的かつ集中的に整備する緊急性・合理性（※）があること

※以下の点で合理的と認められるもの

- ・周辺地域において基礎的なインフラが整備されている等
- ・災害リスクによる影響が軽微であると見込まれるエリアへの新規立地である等

◎雇用機会の創出、地域経済の活性化など、周辺地域の地方創生に寄与すること

選定プロジェクトの関連インフラ整備について、都道府県が実施計画を策定

支援

地域産業構造転換
インフラ整備推進交付金

交付対象事業

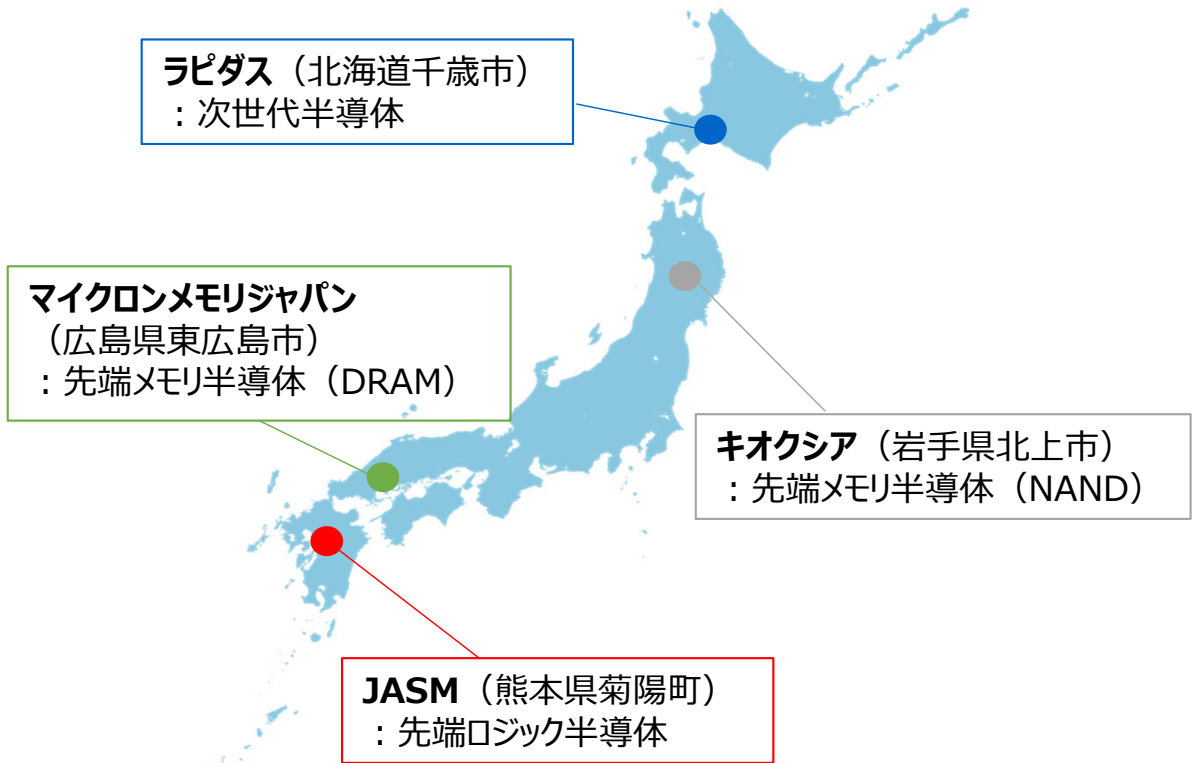
選定された民間プロジェクトの整備に必要な次の事業（公共事業）で実施計画に記載されたもの
工業用水、下水道、道路

地域産業構造転換インフラ整備推進交付金の支援対象となる民間プロジェクトの選定について（概要）

令和5年12月15日公表

- R5補正予算において、半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、必要となる関連インフラの整備を支援するための新たな交付金を創設したところ（R5補正：60億円）。
- 今般、①国策的意義（大規模なリーディングプロジェクトであること等）
 ②関連インフラを一体的かつ集中的に整備する緊急性・合理性
 ③地方創生への寄与（雇用機会の創出等）
 の3つの視点から、本交付金の支援対象として4件の民間プロジェクトを選定。
- 今後、選定した民間プロジェクトの関連インフラ整備について、各自治体に対して支援を行う。

<今回選定する民間プロジェクト>



<今年度支援を行う予定の関連インフラ>

北海道	<input type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 道路
岩手県	<input type="checkbox"/> 工業用水 <input type="checkbox"/> 下水道
広島県	<input type="checkbox"/> 工業用水 <input type="checkbox"/> 道路
熊本県	<input type="checkbox"/> 工業用水 <input type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 道路

デジ田交付金（R5補正・R6当初）の募集のスケジュール

	デジタル実装タイプ（R5補正）				地方創生拠点 整備タイプ （R5補正）	地方創生推進 タイプ （R5補正）	地方創生拠点 整備タイプ （R6当初） / 地方創生推進 タイプ （R6当初）
	TYPE1	TYPE2/3	地方創生 テレワーク型				
			施設整備・ 利用促進 事業 （高水準タイプ）	その他			
事務連絡	12月12日	2月上旬 （予定）	12月12日				12月25日
事前相談〆切	1月19日	事業性： 1月22日 モデル性： 2月19日	1月12日	1月19日	1月12日		
申請締切	2月15日	3月5日	1月24日	1月31日	1月24日		
内示・公表（予定）	3月中旬	3月中下旬	3月中旬			3月下旬	
交付決定（予定）	4月1日		4月1日		3月下旬	4月上旬	

（注1）「デジタル実装タイプ TYPE S」については調整中。

（注2）「地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ」は、12月15日に、支援対象として4件の民間プロジェクトを選定・公表。

デジタル実装タイプ —対象経費等—

対象経費

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、地域の個性を活かしたサービスを地域・暮らしに実装する事業の立ち上げに要する経費を単年度に限り支援。
- 事業遂行に必要な、設備・システム導入費、施設改修費などのハード経費、人件費、サービス利用費、外注費などのソフト経費、のいずれも支援対象とし、総事業費に対するハード経費割合の制限は設けない。
- サービス実装に向けたシステム構築費等に止まらず、普及・定着に向けた周知広報や、改善に向けた調査等も対象。

経費の具体例

- 事業の計画・戦略立案・計画修正等の経費
- サービス実装に係る付随費用（例：マーケティング調査、サービス普及・定着・改善をはかるために要する人件費等）
- 事業のプロジェクトマネジメントに係る経費
- 外部人材招聘経費（デジタル専門人材、中核的経営人材等への委嘱費用等）、その他人材確保等関係経費（人材マッチング等）
- 事業評価（KPI取得に係るアンケート調査、Well-Being指標に係る調査・ワークショップ等）に要する経費
- 事業遂行に必要となる設備・備品の整備に関する経費
- 広報・プロモーション経費（サービスの体験イベント等の開催、チラシ等販促物の作成等）
- 事業の立ち上げに掛かる費用として単年度に支出するものであれば、複数年契約に基づくPCレンタル料やクラウドサービス利用料等を複数年度分一括して初年度に費用計上することが地方公共団体の会計ルール上適切に対応できる場合には、交付対象事業の実施計画期間としている3か年（実装計画期間1年、運営計画期間2年）を上限として対象経費に含めることが可能。

対象外経費

- 本交付金は、地域の個性を活かしたサービスを地域や暮らしに実装する事業を支援するものであり、実装を伴わない実証や調査のみ止まる事業の経費は対象外である
- 本交付金は、サービス実装の立ち上げに係る費用を単年度に限って支援するものであり、実装後のランニングコストは地方公共団体自身で確保することが前提（例外として複数年契約に基づく初年度一括支出の場合は認める*前頁参照）
- サービス実装を伴わない事業（例：Wi-Fi等のインフラ整備、人材育成、コンテンツ・特産品開発のみ）は交付対象外
- また、以下の経費についても、原則として支援の対象外とする

対象外経費の具体例

- 人件費（地方公共団体の職員の人件費）
- 職員旅費（トップセールスに伴う随行旅費は除く）
- 従前から実施してきているイベントや地方都市において持ち回りで実施している会議等
- 特定の個人や個別企業に対する給付経費及びそれに類するもの
- 施設や設備の整備、備品購入自体を主目的とするもの
- 貸付金又は保証金（繰上償還による保証金の過払い相当分の返金に伴う国庫返納を要するもの）、基金積立金
- 国の補助金等を受けている又は受けることが確定している事業に要する経費（なお、国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業については、国による当該補助金等の利用を優先すること）
- 地域おこし協力隊員の人件費など、財政上の支援をうけている経費
- 用地取得（区分所有権の取得を含む）や造成に要する経費

デジタル実装タイプ TYPE1 採択事例集及びガイドラインについて

サービス別に採択事例を取りまとめた「**①TYPE1採択事例集**」、事業推進のプロセス毎の実施ポイントや優良事例等をまとめた「**②事業推進に向けたガイドライン**」をホームページに掲載していますので、上記資料をTYPE1等の実施計画の作成時に参考としてご活用ください。

掲載場所 <https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/policy1.html>

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

• ガイドライン

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE1）事業推進に向けたガイドライン

• 採択事例集

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE1）採択事例集（令和3年度補正予算）

**R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金
デジタル実装タイプ TYPE1採択事例集**

内閣府 地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
令和4年12月12日
(令和5年10月更新)

テーマ② 行政サービス

採択事例②

都道府県： 福井県 団体名： 勝山市
担当部署： 未来創造課 人口： 22,150人 経費総額： 12,486千円

**ICT技術とマイナンバーを活用した
窓口手続きの迅速化による住民サービスの向上**

事業概要

- 市役所庁舎の窓口での各種手続きにおけるデジタル化
- コンビニ交付サービスの導入
- セミセルフスの導入
- オンライン窓口システム導入

推進体制

- 勝山市
- 富士フィルムシステムサービス㈱
- 新編システムズ
- 地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) 、ほか

【課題】

- 複数の申請書類への記載や申請時の来庁等による負担が大きく、申請から発行までに手間と時間がかかっている

【目的（効果）】

- マイナンバーカードを活用することで記入の手間や待ち時間を削減し、利便性向上を図る
- コンビニ交付サービスやセミセルフス、オンラインでの窓口を活用することで住民サービスの向上を図る

【マイナンバーカードの普及に向けた施策】

- 本事業は、マイナンバーカードの取得が前提
- マイナンバーカードの普及に向けて、交付申請窓口の増設や積極的な出張交付申請の実施などに加え、マイナンバーカードを新たに申請交付した市民に対し、ギフトカードを進呈する市独自の取り組みを実施

KPI

- ① 申請書作成支援システム利用者数
- ② 庁内キオスク端末利用者数
- ③ 窓口手続きに係る時間の短縮
- ④ 窓口での証明書発行件数の減少

(注) 人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

**デジタル田園都市国家構想交付金
（デジタル実装タイプTYPE1）
事業推進に向けたガイドライン**

内閣府 地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
令和5年11月30日

実施ポイント

①ニーズ把握
【STEP1】

サービスの導入や選定前に、想定する利用者からのアンケート等で意見を聴取して、課題やデジタルサービスに求められる機能や水準、使用するにあたってイメージが導入予定のサービス合致するかなどを把握した上で、仕様検討を行う（近隣の自治体や導入予定のサービスを実装済みの自治体へのヒアリングも有効）。

②サービス調達
【STEP2】

事前に類似サービスを提供している複数の事業者から情報提供を受け検討することで、ニーズを満たしているサービス水準や機能を把握し、より事業効果を高める仕様書の作成や事業者の選定を実施する。

③サービス導入
【STEP3】

導入するサービスに関して委託事業者と情報連携を行うだけでなく、定期的に議論の場を設け、事業者の提案内容をベースとしてサービスに具備する機能の優先順位を検討し、利用者の意見やニーズを取り入れながら実装を進める（一部のテスト運用を行ったうえで、順次対象を拡大・本格実装する手法も有効）。

デジタル実装タイプ（TYPE1/2/3/マイナンバーカード利用横展開事例創出型）の全ての事業概要（R4年度補正分）を地方創生ホームページに掲載しております。事業の概要や事業費、KPI等が掲載されておりますので、事業組成や類似事例の検索、実施計画の作成に当たり、ご活用ください。

内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/gaiyou/index.html>

地方創生 > 施策 > 地方創生未来技術支援窓口 > デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） > 交付対象事業の概要 分野・都道府県別（令和4年度第2次補正予算）

交付対象事業の概要 分野・都道府県別（令和4年度第2次補正予算）

デジタル実装タイプ TYPE1

<分類別>

分野別事業一覧

行政サービス 住民サービス 教育 文化・スポーツ 医療・福祉
子育て 交通・物流 防災・インフラ 農林水産 産業振興 観光

<都道府県別>

(1)北海道

北海道

(2)東北

青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県

(3)関東

茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県

(4)中部

新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県

(5)近畿

三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県

(6)中国、四国

鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県

(7)九州・沖縄

福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

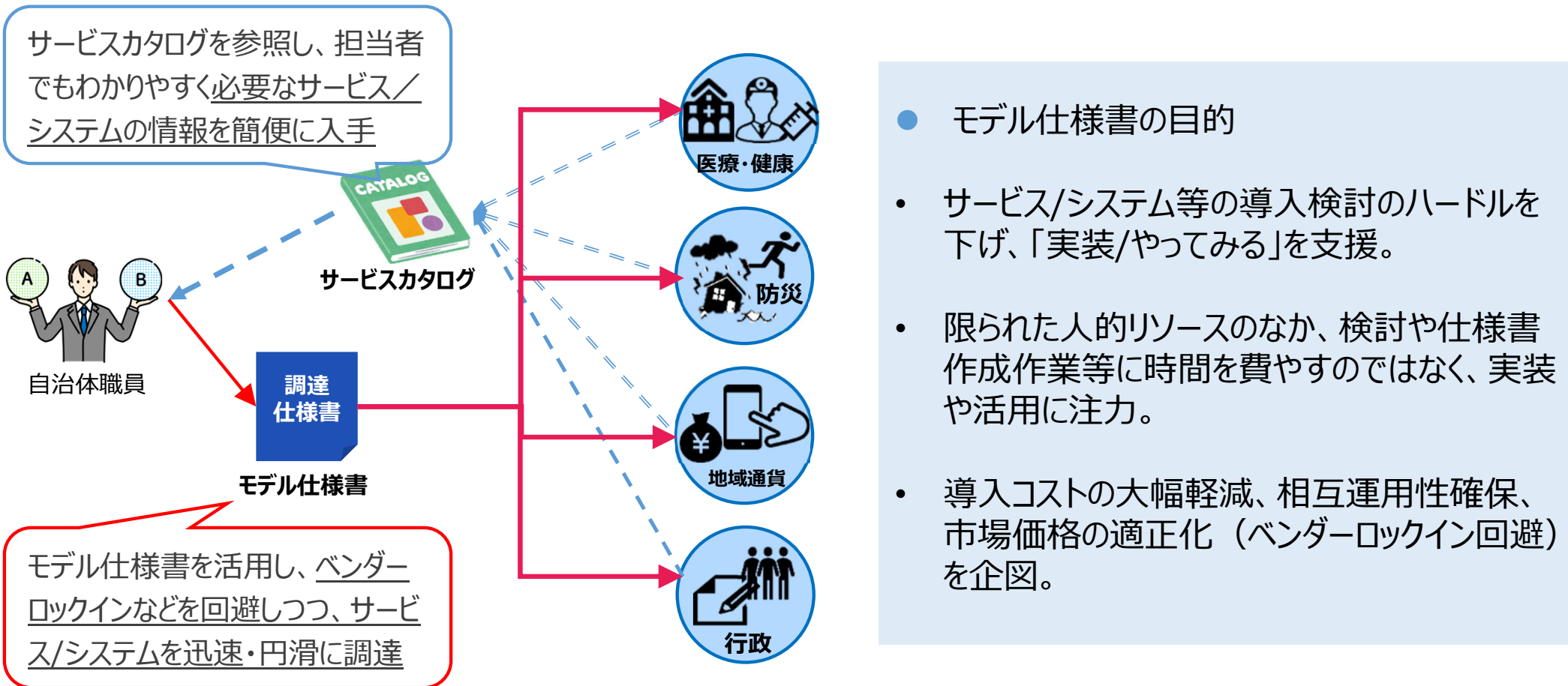
デジタル実装タイプ TYPE2

デジタル実装タイプ TYPE3

デジタル実装タイプ マイナンバーカード利用横展開事例創出型

サービスカタログ第2版とモデル仕様書の公表

- デジ田交付金（実装タイプ）において採択事業数が多いなどの観点で対象サービス類型を選定し、システム等を開発済みであり、自治体において一定以上の導入実績があるなどの要件の下に、**各サービス類型を代表し「推奨機能を有するサービス/システム」についてカタログに追加掲載**します。
- また、「推奨機能を有するサービス/システム」と**同等以上の機能を有する調達を支援**するため、優れている機能等を抽出した**モデル仕様書を作成し公表**します。



TYPE2の要件を満たすことに加え、以下のいずれかに合致し、かつ総合評価が優れているものをTYPE3の対象として認め、全国に先立つ取組として高補助率にて支援します

※TYPE2要件：オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装により地域住民等のWell-Beingの向上を図る、モデルケースとなり得る取組であること。

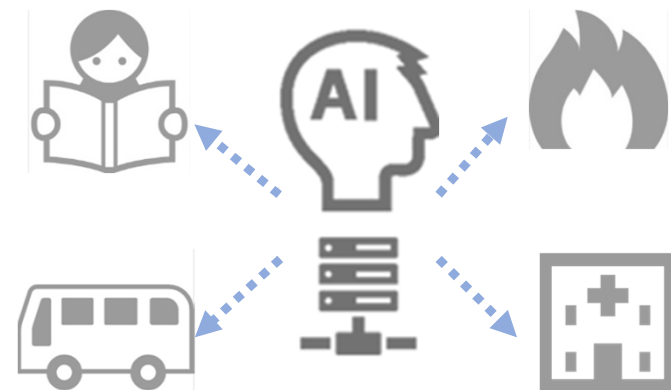
（１）新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓（昨年度と同様）

- 「デジタル社会のパスポート」である**マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大**を更に推進する

New!

（２）高度にAIを活用した準公共サービスの創出

- 健康・医療・介護分野、教育・こども分野、防災分野、モビリティ分野などの準公共領域において、**先進的なAIの利活用を通じて、サービス提供の効率化とユーザーにとってのサービス品質向上の双方に寄与する取組を支援**



デジタル実装タイプ：TYPES（デジタル行財政改革先行挑戦型）

- 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、**将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組**について、プロジェクト推進に要する経費を支援。
- 具体分野及びサービスは、デジタル行財政改革事務局が**主な改革分野として指定する分野から、社会変革につながるような取組について、各2件程度**が補助対象（※各府省における実証等の補助金がある場合は対象外）。
- 審査に関しては、デジタル行財政改革事務局の**各分野を所管するチームと連携し、選定予定**。執行段階においても、EBPMや利用者起点の観点から、伴走支援を実施。

デジタル行財政改革の基本的考え方

1. 地域を支える公共サービス等に関し、システムの統一・共通化等で現場負担を減らすとともに、デジタルの力も活用してサービスの質も向上。
 2. あわせて、デジタル活用を阻害している規制・制度の徹底的な見直しを進め、社会変革を起動。
 3. EBPMの手法も活用し、KPIや政策効果の「見える化」を進め、予算事業を不断に見直し。
- これらにより、豊かな社会・経済、持続可能な行財政基盤等を確立

主な改革分野



※ 先行挑戦地域を手厚く支援するTYPESの趣旨に鑑み、R5補正で支援したPJについて、翌年度以降、TYPESにおける採択は行わない。（必要に応じてTYPE1/2/3や各府省補助金等を活用。）

<費用スキーム>

事業費上限 **5億**

行財政改革プロジェクト推進費用

3/4補助



主な改革分野から
6 分野程度、各 **2** 件程度を想定
※基準を満たすものがなければ0件

委託調査費：**3億**円程度

利用者起点、EBPM、
業務効率化・財政改革
に向けた伴走型支援



最大上限
48億程度
のウェイトを想定

地方創生拠点整備タイプ／
地方創生推進タイプ
(先駆型・横展開型・Society5.0型)

—対象経費等—

デジタル田園都市国家構想交付金

- 各地方公共団体による自主的・主体的な取組について、デジタル田園都市国家構想交付金による分野横断的な支援により強力に後押し
 - ・ 国として主体的・統一的に進めるべきものについては、所管省庁において補助金等必要な財源を確保

（注）国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業については、国による当該補助金等の利用が優先され、本交付金の対象とはしない。

地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプ

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
 - ・ 先導的な事業とは、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、デジタル社会の形成への寄与、官民協働、地域間連携、政策・施策間連携等の要素を有する事業。
- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
 - ・ 各事業毎に、ふさわしい具体的な**KPI（重要業績評価指標）を設定し**、PDCAサイクルを整備することが必要。特に、事業年度毎に、外部有識者や議会の関与等も含め**効果検証を行い、その結果を公表**するとともに、国への報告を行う。
- ③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保
 - ・ 地域再生法第5条4項1号及び第13条に位置づけられた法律補助の交付金であり、内閣総理大臣から**認定を受けた地域再生計画に記載された事業に交付**する。

地方創生拠点整備タイプの概要

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。
- 「民間事業者の施設整備に対する間接補助」について、R5年度においては6自治体・7件の活用あり。

地方創生拠点整備タイプの概要

事業類型	対象	上限額（※） 補助率
当初予算分	原則3年間の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2
補正予算分	単年度の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2

（※）1団体当たりの交付上限額（目安）。高い先駆性や地方創生の波及効果が見込まれる場合には、交付上限額（目安）を超えて必要な経費を交付できるものとする。

（注1）申請上限件数は以下のとおり。
当初予算分：2023～27年度（デジタル田舎総合戦略の期間）を通じて1事業
補正予算分：上限なし

（注2）以下の事業については有識者審査を実施。
当初予算分：全て
補正予算分：交付額（国費）2億円以上において有識者審査を実施

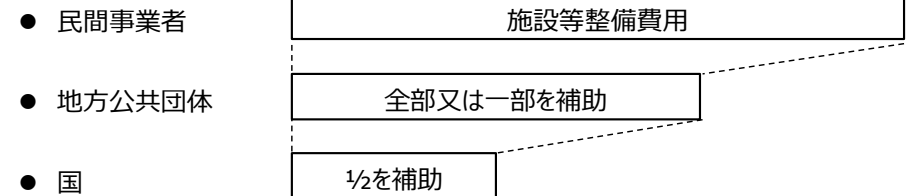
（注3）当初予算分については以下の要件の全てを満たすことが必要。

- ・ 公共施設等総合管理計画において、維持・管理・更新等に係る事項が位置付けられる施設であること
- ・ 当該施設等の運営計画が公表されること
- ・ 住民参加による構想策定や施設の規模等により、複数年度にわたる期間を要する施設整備等であること

＜拠点整備タイプにおける拡充＞ R4補正から導入 ～民間事業者の施設整備に対する間接補助～

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2※を交付することを可能とする。

【支援スキーム】



＜支援対象となる施設整備の採択例＞

- ・ 移住や生活体験住宅として活用する集合住宅の整備
- ・ 廃校舎を改修しサテライトオフィス、スマート農業体験施設等を整備
- ・ 駅ビル施設の一部を模様替えし官民連携のコワーキングスペースを整備
- ・ 物販、カフェ、セミナースペース等の観光施設の整備 等

※国負担は事業費の1/3（かつ地方公共団体負担額の範囲内）を上限

地方創生拠点整備タイプ^①の対象となる施設整備等（1）

- 対象とする施設は、原則として、地方創生の充実・強化に向けて効果の発現を期待できる、**建築基準法の「建築物」（＝「土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱若しくは壁を有するもの」）及び「建築物以外の施設（設備整備・用地造成）」**に該当するものである。
- 原則として、「建築物」の新築、既存建築物の増改築及び模様替えは対象とするが、単なる修繕の場合には対象とならない可能性がある。なお、建築工事における「新築」「増築」「模様替え」「改築」「修繕」の定義は下表のとおりとする。

新築	新しく建築物を建てること。
増築	既存建築物に建て増しをする、又は既存建築物のある敷地に新たに建築すること。既存建築物のある敷地内に別棟で建築する場合、建築物単位としては「新築」になるが、敷地単位では「増築」となる。 ※ 建物の移転については、別敷地へ移す場合は、移転先の敷地に対する新築又は増築として取り扱う。
模様替え	建築物の構造・規模・機能の同一性を損なわない範囲で改造すること。一般的に改修工事などで原状回復を目的とせずに性能の向上を図ること。
改築	建築物の全部又は一部を除却した場合、又は災害等により失った場合に、これらの建築物又は建築物の部分を、従前と同様の用途・構造・規模のものに建て替えること。
修繕	経年劣化した建築物の部分を、既存のものと概ね同じ位置に概ね同じ材料、形状、寸法のものを用いて原状回復を図ること。

地方創生拠点整備タイプ[°]の対象となる施設整備等（2）

ア. 建築物と不可分となっている機能を有する設備

- 原則として、整備される建築物と不可分となっている機能を有する設備（例：電気・ガス・給排水・空調など、建築物と構造上不可分となっている設備等）について、当該設備の整備費が建築物の整備費を超えない場合に限り、施設整備計画の施設整備等の内容（設備整備・用地造成を除く）に計上することができる。

イ. 効果促進事業（ハード事業）

- ア. に掲げる、建築物と不可分となっている機能を有する設備には該当しない設備の整備や用地造成、外構工事、既存施設の除却・解体、整備対象施設の取得費（公有化）等のハード事業（原則として地方債の対象となる経費）であって、整備対象施設等と一体となってその効果を一層高めるために必要な事業については、**効果促進事業(ハード事業)として、交付対象事業費の2割以内（当該効果促進事業の対象設備としてデジタル技術の活用に必要な経費を含む場合には、交付対象事業費の3割以内）**で実施する場合には拠点整備タイプの対象となり得る。

ウ. 効果促進事業（ソフト事業）

- 整備対象施設に関連するソフト事業であり、
 - 単年度で事業が完了する軽微なものであること
 - 整備対象施設と直接関係した事業であり、整備対象施設のKPIを当該ソフト事業のKPIとして設定しても問題がないこと
 - **効果促進事業（ハード事業）と合わせて、交付対象事業費の2割以内（当該効果促進事業の対象設備としてデジタル技術の活用に必要な経費を含む場合には、交付対象事業費の3割以内）**で行われることの要件をすべて満たす場合には、効果促進事業（ソフト事業）として、施設整備計画の該当項目に記載の上、申請可能である。
- なお、整備対象施設で使用する備品等であって、地方債の対象とならない経費については、ソフト事業として取り扱うので、留意していただきたい。

◆効果促進事業（ハード事業）の例

- **外構工事**（駐車場、植栽、看板、スロープデッキ設備、オートキャンプサイト設備 等）
- **解体・撤去工事**（既存施設、トイレ、車庫、倉庫 等）
- **設備整備**（屋内遊具、防音施設整備、Webカメラ設置、暖房設備工事、衛生器具設備整備、デジタル設備※ 等）
※「デジタル設備」の例：Wi-Fi工事、キャッシュレス決済設備、ICT機器設備、VR体験エリア設備、デジタルサイネージ
- **用地造成**（多目的広場・スポーツ広場、スポーツグラウンド、スケートボードパーク、体験農園 等）

◆効果促進事業（ソフト事業）の例

- **委託業務**（基本設計業務、基本計画策定業務、デジタルコンテンツ制作業務、ルート調査・マップ作成業務 等）
- **備品購入費**（地方債の対象とならない経費）

地方創生拠点整備タイプの対象となる施設整備等（3）

Ⅰ. 地方創生への高い効果が期待される設備整備・用地造成

- 地方創生への高い効果が期待される設備整備・用地造成については、以下の要件を満たす場合において、当該年度において1団体当たり1事業に限り、当該経費の割合を問わず実施することが可能である。
 - 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）、又は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）に合致し、「地方版総合戦略」においても取組方針・KPI等が整合的に位置付けられている事業
 - 原則として地方公共団体が所有する建築物（既存のものを含む。）と一体的に活用されるものであること
 - 地方債の対象となる経費であること。ただし、地方自治法施行規則に規定する「庁用器具費」及び「動物購入費」として支出する経費を除く。民間事業者等の施設等整備に対する補助の場合においても、同様の取扱いとする。
- 前述の事業例としては以下のとおりであり、認否に際しては、施設整備計画の審査において、その利活用方策等と合わせて総合的に判断する。
 - プロリーグ規定を満たすための大型ビジョン等の整備や大規模大会（国内の持ち回り開催のものを除く）誘致に必要な水準を満たすグラウンド・コース等の整備
 - 地域の事業者が共同で活用可能な産業用機器の整備やドローン配送サービスの実証フィールドの整備 など
- 一方で、下記のような経費については、原則として対象外とする。
 - 長寿命化や単純更新を目的としたもの
 - 運動公園の防球ネットの更新や芝生の張替え
 - 道路の用途にも供するサイクリングコース
 - 公設試験機関の機器の更新
 - 工業団地や農地の造成
 - プロジェクションマッピング機器の整備
 - 集客施設の駐車場の整備
 - 市民ホールの舞台装置の整備
 - 野外音楽フェス用の広場の整備 など

◆設備整備・用地造成の特徴的な事例

- **ロケット射場及び滑走路**（世界中のロケット製造企業等が管内でロケット等の実験・打上を実施するために事務所や工場等の拠点をつくることにより、ロケットの開発・製造・営業等の雇用を創出する。）【設備整備・用地造成】
- **夜間照明**（Jリーグスタジアムに夜間照明を設置することで、来訪者の滞在時間の延長、観光消費単価の増加が見込まれ、交流人口の増加、地域経済活性化につながる。）【設備整備】
- **グラウンド整備**（プロスポーツに対応したグラウンドの新規造成を行い、プロチームのキャンプ目当ての観光客の呼び込みを図るなど、稼ぐ力の強いスポーツ観光を強化する。）【用地造成】

地方創生拠点整備タイプ^①の対象とならない施設

- **以下の施設整備等については、原則として支援の対象外**とする。なお、以下の対象外施設整備等は例示であり、個別事例について判断が難しい場合は内閣府までご相談いただきたい。（※「効果促進事業」又は「地方創生への高い効果が期待される設備整備・用地造成」により実施する場合を除く。）
 - ・ 公用施設（庁舎、消防署、保健所等）
 - ・ 公営企業により整備される施設や、診療報酬・介護報酬、賃貸料及び固定価格買取制度等、制度上**特定の収入で事業に係る費用を賄うこととされている施設**（例：病院、介護保険施設、公営住宅（公営住宅法第2条第2号の規定によるもの）、発電施設、上下水道施設、ガス供給施設等）
 - ・ 法律に位置付けられた基礎的な行政サービスを行う公共施設であって、総合戦略の成果目標如何にかかわらず必要とされる施設（例：学校、保育園、認定こども園、図書館、給食センター、廃棄物処理施設等）
 - ・ **全国的に広く普及した施設の定例的な修繕・設備更新**等であり、地方創生への十分な効果が認められないもの
 - ・ モニュメント等、地方創生への十分な効果が認められないもの
 - ・ 他の国庫補助金等を受けている又は受けることが確定している施設整備等（独立行政法人による補助制度についても、国の補助制度に準ずるものとみなし、同様の取扱いとする）
 - ・ 整備される建築物と不可分となっている機能を有する設備（例：電気・ガス・給排水・空調など、建築物と構造上不可分となっている設備等）の整備費が建築物の整備費を超える場合
 - ・ 単に建築物に固定されている設備や、備品購入のみを目的としたもの（例：建物看板やカーテンの設置、机・椅子の購入など）（※）
 - ・ 建築物の整備を伴わない、既存施設への新規設備の導入もしくは既存設備の更新のみを目的とする事業（※）
 - ・ 施設整備等に係る用地取得（区分所有権の取得を含む）
 - ・ 新規施設を整備する場合の既存施設の除却・解体に要する経費（既存施設を除却・解体しなければ新規施設が整備できない場合）（※）
 - ・ 整備対象施設の取得（公有化）に要する経費（※）
- **他の国庫補助金等の対象となる可能性のある施設整備等については、補助率等に関わらず他の国庫補助金等を優先して活用することを原則**とする。なお、**他の国庫補助金等を活用する事業において、明確な役割分担の下で、他の国庫補助金等の対象とならない経費に拠点整備タイプを活用することは可能である。**

地方創生推進タイプ[°]（先駆型・横展開型・Society5.0型）の概要

➤ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組など（主にソフト事業）を支援。

＜対象事業例＞ 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等

（注）他の国庫補助金等の対象となる可能性のある事業については、補助率等に関わらず他の国庫補助金等の活用が優先され、本交付金の対象とはしない点に留意。

● 制度概要

- ✓ 地方公共団体において、事業計画期間及び交付上限額に応じて、事業類型（先駆型・横展開型・Society5.0型）を選択可能。
- ✓ 先駆型、Society5.0型の審査にあたっては、事務局審査に加えて、外部有識者による審査を行う。

事業類型	対象	上限額 補助率
先駆型	先駆性の高い 最長 5 年間の事業	国費：都道府県:3.0億円 中枢中核:2.5億円 市区町村:2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開を 図る最長 3 年間の事業	国費：都道府県:1.0億円 中枢中核:0.85億円 市区町村:0.7億円 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未 来技術を活用した新たな社会シ ステムづくりの全国的なモデルとなる 最長 5 年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

（注 1）横展開型（補正予算分）として、「万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組」を支援。

（注 2）新規事業の通常の申請上限件数は、都道府県：4 事業、中枢中核都市・市区町村：3 事業。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数を超える申請を可能とし、最大の申請件数は、都道府県：7 事業、中枢中核都市：6 事業、市区町村：5 事業とする。

評価基準（S～Dの5段階評価）

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

デジタル社会の形成への寄与

官民協働

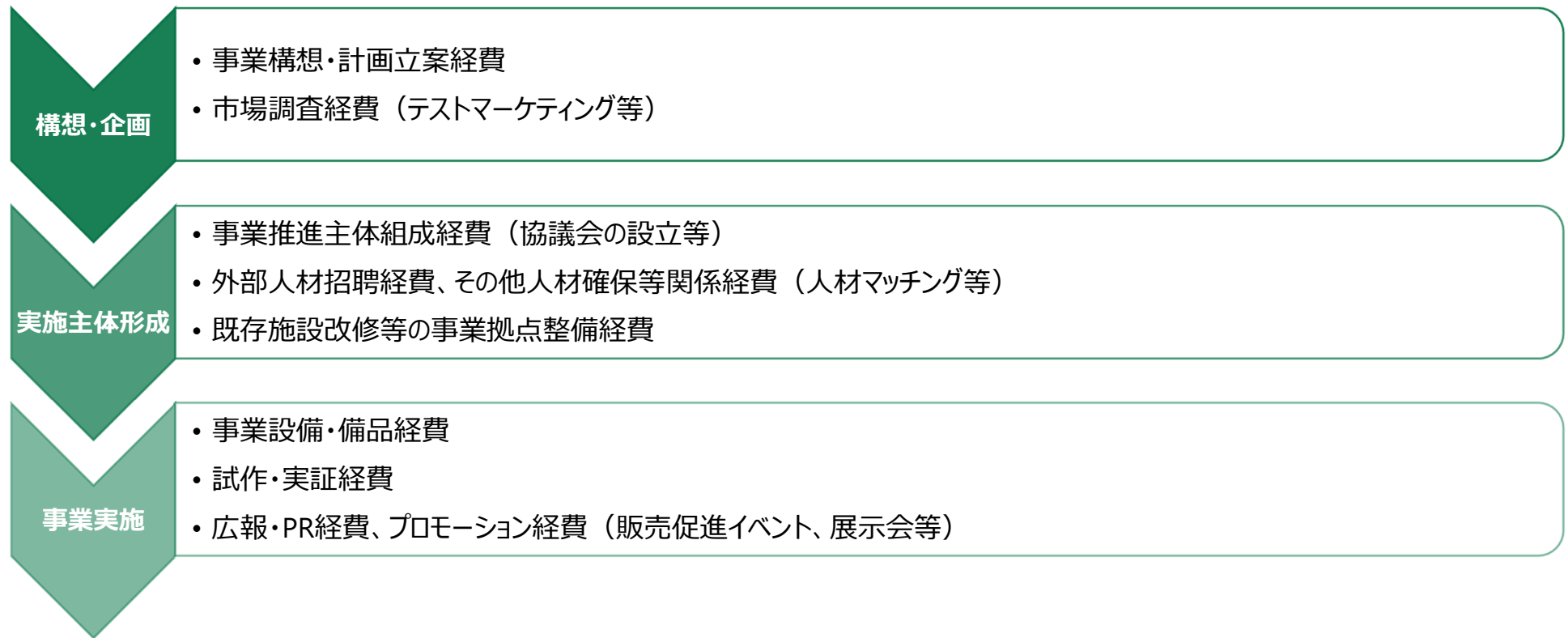
地域間連携

政策・施策間連携

地方創生推進タイプ[°]（先駆型・横展開型・Society5.0型）の対象経費

（1）対象経費

- ① 新たな取組に向けた構想・企画段階、具体化に向けた事業主体の組成段階、事業主体組成後の事業実施段階に要する、ソフト事業を中心とした経費を支援対象とする。
- ② 具体的な対象経費の例は、以下のとおりである。



【ハード事業の扱い】

- ハード事業については、ソフト事業と合わせて実施することにより、ソフト事業のみによる場合に比して、設定するKPI等の十分な向上が見込まれるものは対象とするが、交付対象事業費のうちハード事業経費の割合が過半となる場合（5割以上）には、原則として、交付金の対象としない。
- ただし、ソフト事業との連携による高い相乗効果が見込まれる事業については、交付対象事業費のうちハード事業経費の割合が5割以上（上限8割未満）であっても、申請を可能とする。
- なお、ハード事業については、施設整備や設備整備に要する経費のほか、備品購入に要する経費が該当する。また、最終的に施設整備や設備整備、備品購入に対して支出することを目的として補助金等により間接交付する経費や、施設整備等のために要する調査及び設計等に要する経費についても、ハード事業の対象となる。

地方創生推進タイプ[°]（先駆型・横展開型・Society5.0型）の対象とならない経費

（２）対象とならない経費

本交付金においては、以下の経費については、原則として、支援の対象外とする。

- **人件費**（地方公共団体の職員の人件費）
※地方公共団体職員の人件費を対象外とするものであり、事業に伴う臨時・非常勤職員（会計年度任用職員など）の人件費や、委託事業において、委託費の中に事業実施のための人件費相当が含まれているものは、人件費であることをもって対象外とはしない。
 - **職員旅費**（地方公共団体における通常業務の範囲内における出張、事業者や国・都道府県等との事前打合せ、先進地への視察、イベント等への職員の同行に係る旅費など）
※例外として、販路開拓等のためのトップセールスにおける知事及び市区町村長の旅費、これに随行する職員の旅費については対象になり得る。
 - **従前から実施してきている事業・イベントや、地方都市において持ち回りで実施している会議等**（ただし、それらと関連して行う、新たなサイドイベント等に係る費用については交付対象となり得る。）
 - **事業計画期間のみに効果が留まるもの**
 - **特定の個人や個別企業に対する給付経費及びそれに類するもの**
（例）
 - お試し居住やモニターツアーなどに係る個人への旅行代金の支給（交通費、宿泊費など）
 - 各種事業の参加者（個別企業が参加者である場合を含む。）に対する旅費、宿泊費、体験費、交流費、飲食費、販促品提供費
 - 健康診断等の医療費等の補助、医療費無償化の対象拡大
 - 研修中の介護士の給与補填
 - 住宅・土地等の取得費補助
 - インターンシップや研修などの受け入れ企業への個人向け給付に関する補助金（事業としての自立性や公益性、政策効果を確保しているものとして一定の要件を満たしているものを除く。）
 - 赤字企業への事業費助成、赤字施設への運営費の補てん
 - 企業立地（誘致）補助金
 - 金券・クーポン券等発行費
 - 販促物（ノベルティ）の製作に係る経費（事業の企画に係る経費又は販促物試作にかかる経費を除く。） など
- ※個別企業への助成について、強みのある分野に特化した助成、地域資源を活用して新分野開拓を支援するための助成など、当該地方公共団体が戦略性をもって取り組むものについては、個別企業が対象であっても、本交付金の対象となり得る。
- **施設や設備の整備、備品購入自体を主たる目的とするものであり、ソフト事業との関連がない経費**
 - **貸付金又は保証金**（繰上償還による保証金の過払い相当分の返金に伴う国庫返納を要するもの）、**基金積立金**
 - **他の国庫補助金等を受けている又は受けることが確定している事業に要する経費**（独立行政法人による補助制度についても、国の補助制度に準ずるものとみなし、同様の取扱いとする。）
 - **地域おこし協力隊員の人件費などに対する特別交付税措置等、他の財政上の支援を受けている又は受けることができる経費**
 - **用地取得**（区分所有権の取得を含む）に要する経費
 - **経常的な経費の財源振替等の一般財源で措置すべき経費**
（例）行政事務を効率化するためのシステム構築等に係る経費、個人版ふるさと納税のプロモーション経費

3. 交付金活用等に当たって重要なこと



塩尻市交通DX 全体像

2025年を1次到達点とし、
地域のリソースを集中投資

次世代交通がもたらす
安心して便利に暮らせる
地域社会の“実感”

塩尻市
目指す都市像

コンパクト・プラス・ネットワーク

行政×民間企業×地域住民の
アライアンスによる交通DX

2025

2020



自動運転 Lv4 × 地域MaaS

MaaS/Beyond MaaS実証実験・社会実装

AI活用型オンデマンドバス実証実験・社会実装

自動運転実証実験開始【民間企業との関係性構築】

課題

担い手不足（運転士、DX）

限定的な公共交通（JR、コミバス）

新たな地域課題

強み

地域デジタル人材「KADO」

官民共創プラットフォーム

都市の規模感・機能集約

交通DXに取り組む背景

官民連携による自家用車から地域公共交通サービスへの転換

背景

- 高齢ドライバー増加による事故リスク増大
- 塾や病院送迎等、現役世代への負荷
- 自家用車所有による家計負担
- まちづくりへの影響（駐車場確保、郊外化）
- 環境配慮（カーボンニュートラル、シェアリングエコノミー）

課題

- 公共交通サービスの不足（サービスレベル、種類）
- ユーザーの意識改革（自家用車所有からの脱却）

産学官民共創により既存サービスの高度化と新たなサービス創出に取り組む

実施区域：塩尻市全域（近隣市町村との連携も随時検討）

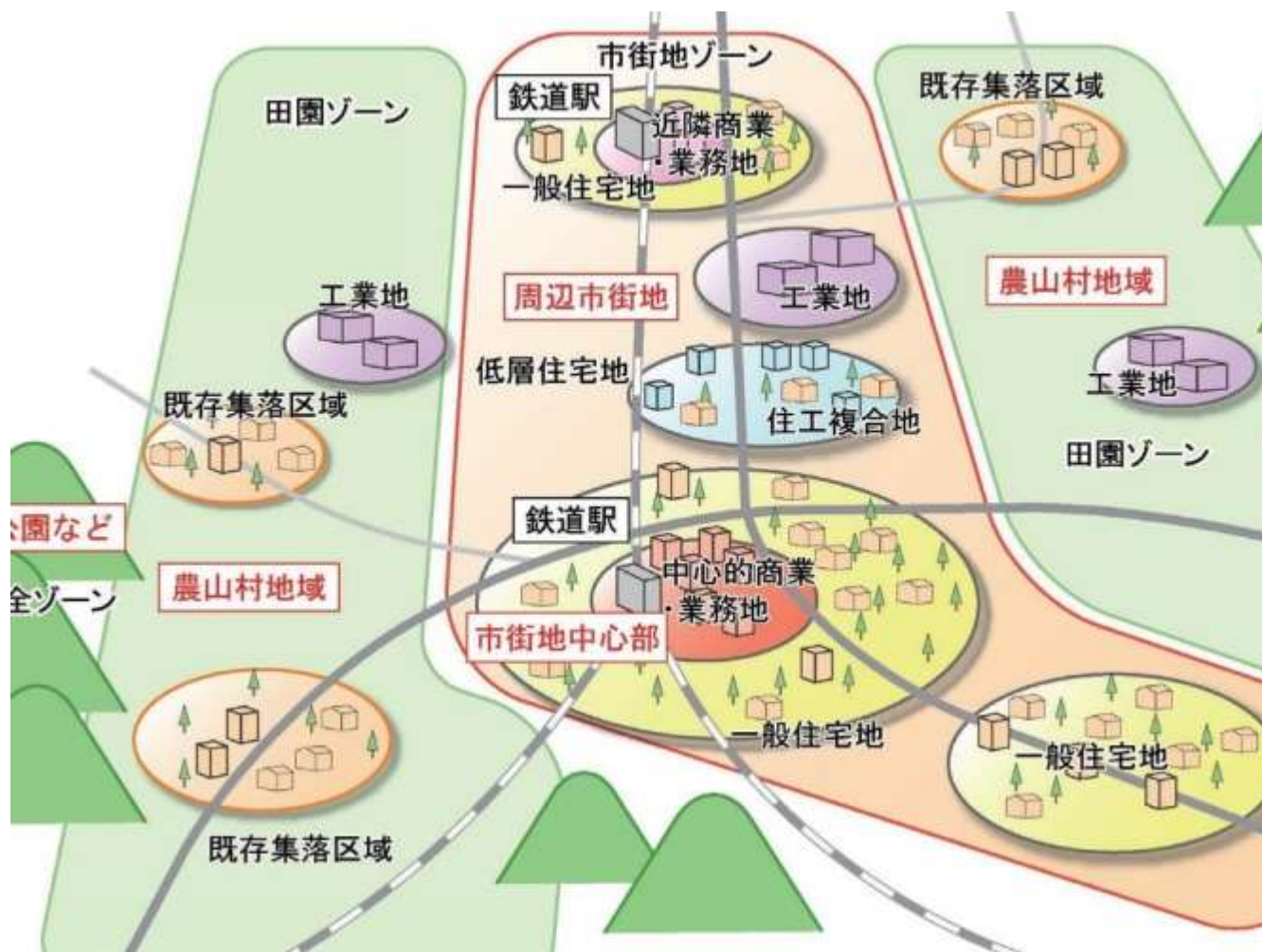
塩尻市交通DX 背景

塩尻市の目指す都市像
= 田園都市構想

“市街地の便利な暮らし”

“農山村集落の豊かな暮らし”

の両立



2020年の交通状況

定時定路線バス

- ・ 1999年民間路線バス撤退
→市営コミュニティバス
- ・ 10路線
- ・ 年間コスト約1億円

JR

- ・ 近隣都市部への通勤・通学
(松本市まで約15分)
- ・ 市内移動は限定的
(1時間に1本)

その他

- ・ タクシー事業者3社
- ・ 福祉輸送(市補助)

塩尻市交通DX 背景

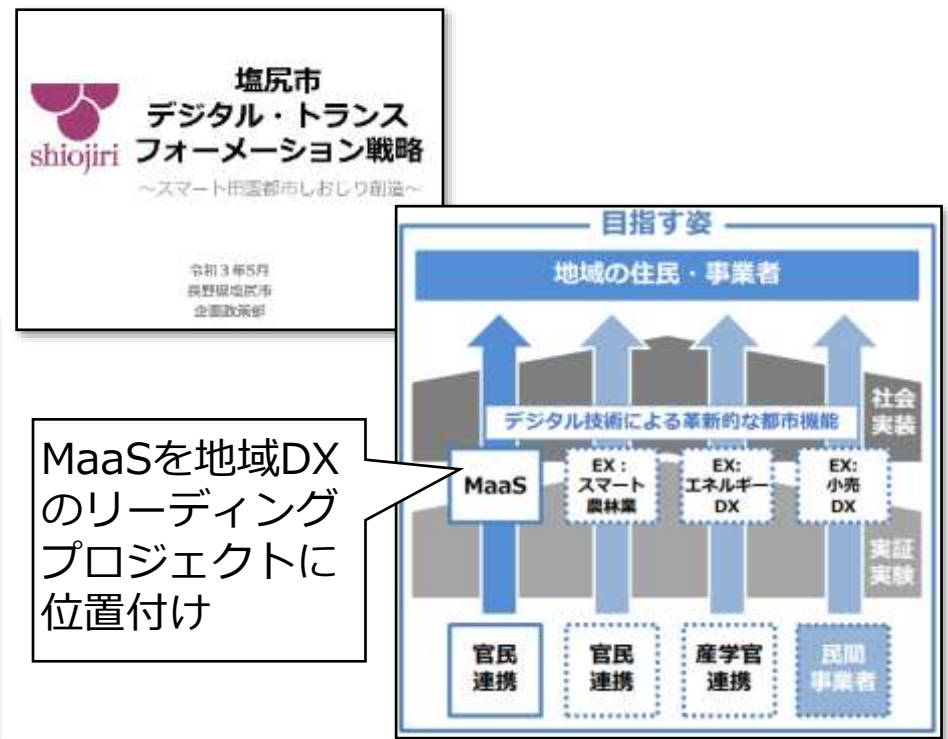
関連する計画

- 塩尻市では、**地域公共交通計画**に加え、デジタル技術による革新的な都市機能の実装などを目指す**デジタル・トランスフォーメーション戦略（DX戦略）**を策定
- DX戦略では、MaaSを地域DXのリーディングプロジェクトに位置付け、モビリティ関連の各種取組を積極的に実施

塩尻市地域公共交通計画



塩尻市デジタル・トランスフォーメーション戦略

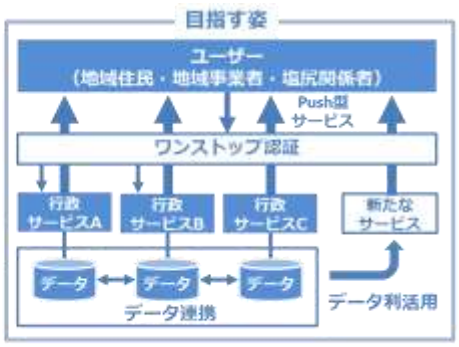
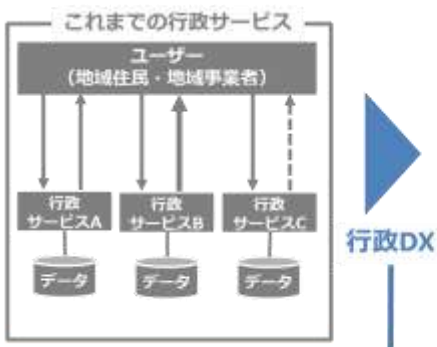
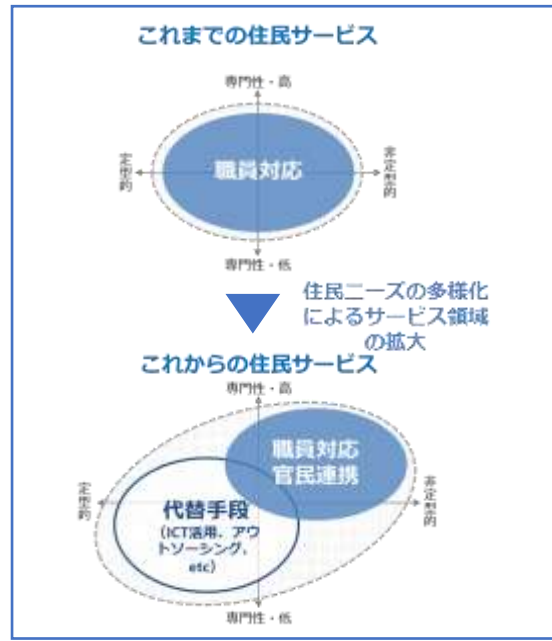
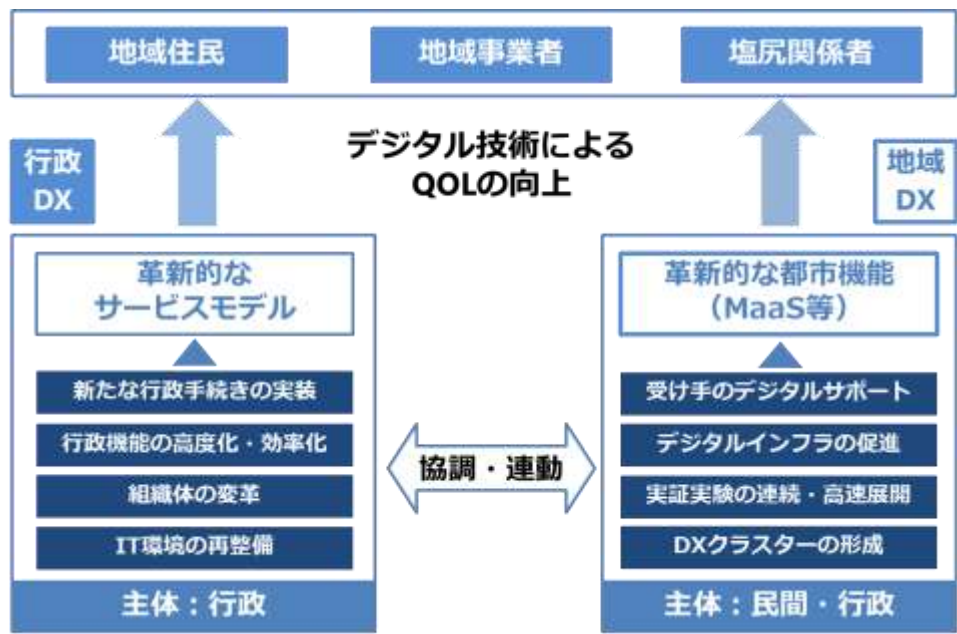


塩尻市DX戦略 (2021.3~)

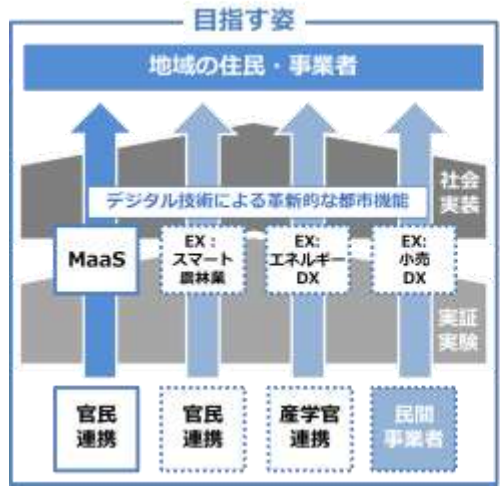
塩尻市 デジタル・トランスフォーメーション戦略
 ~スマート田園都市しおじり創造~

shiojiri

令和3年5月
長野県塩尻市
企画政策部



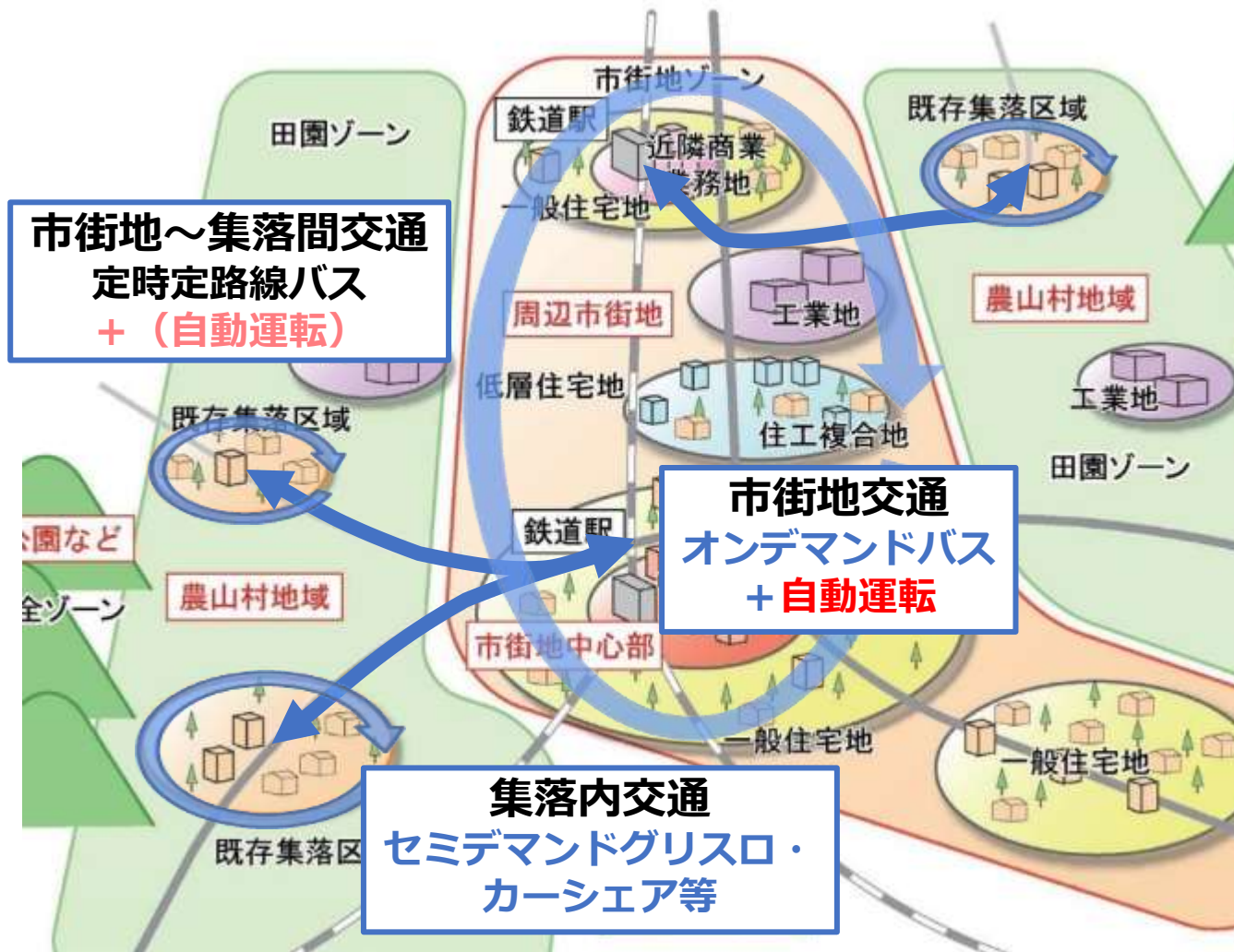
- ① 新たな行政手続きの実装
 新たな技術を活用し、行政手続き形態を見直すことにより、住民の利便性向上を図る。
- ② 行政機能の高度化・効率化
 デジタル技術やデータを活用し、業務や事業の高度化・効率化を図る。
- ③ 組織体の変革
 意識改革・制度改正・権限移譲・組織改革・人材育成などの組織体を変革する。
- ④ IT環境の再整備
 既存のIT環境やITプロセスの見直し・シンプル化・再構築を行う。



- 打ち手
- ①受け手(使い手)のデジタルサポート
 - デジタル導入サポート
 - アナログ/デジタル変換サポート
 - ②デジタルインフラの整備・活用
 - 通信インフラ
 - データ連携の促進
 - ③社会実装を見据えた実証実験の展開
 - 官民連携による実証実験スキームの確立
 - KADOによる実証実験・実装サポート
 - ④DXクラスターの形成
 - 産学官連携体制の強化
 - DX関連企業・研究機関の集積

塩尻市交通DX 全体像

コンパクトシティ・プラス・ネットワーク



自動運転

次世代の地域交通を支える基盤技術として、技術・社会受容性・事業化の観点から官民連携で実証実験を推進し、**2025年の地域実装**を目指す

オンデマンドバス

MaaS領域の具体的なアウトプット第一弾として、多くの課題を抱える**市街地コミュニティバス**を代替するサービスとして社会実装

MaaS

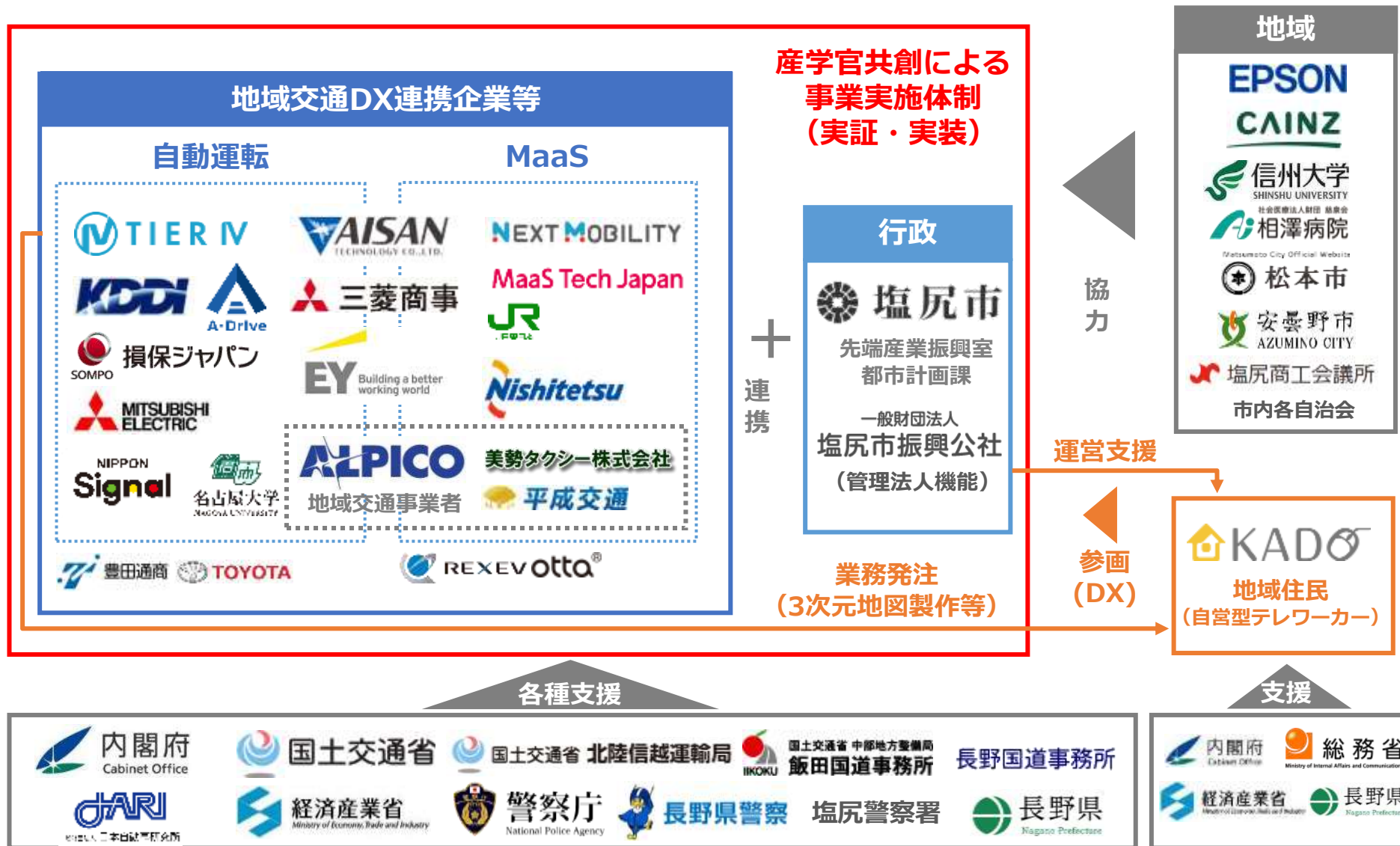
交通DX基軸とし、**地域課題の解決や地域住民のQOL向上につながる新たなサービス**を開発・実装

塩尻市交通DX 全体像

社会実装に向けて実証中の「のるーと」を核とし、それに続く形で乗合タクシーやグリスロ、自動運転バスなど様々な実証・社会実装を推進



塩尻市交通DX 産学官民共創体制



打ち手の経緯

2017 アイサンテクノロジー(株)と協業スタート ※自動運転とは別事業

2019 自動運転技術の実用化に向けた包括連携協定締結（7者）

2020 **自動運転公道実証実験**（Lv2、社会受容性向上目的）【地方創生】
【経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」】
自動運転公道実証実験（Lv2、技術実証目的（遠隔等））
AI活用型オンデマンドバス実証実験

2021 **自動運転公道実証実験**（Lv2、GSM、社会受容性向上目的）【地方創生】
自動運転公道実証実験（Lv2、インフラ協調（スマートポール））【地方創生】
AI活用型オンデマンドバス実証実験 & 社会実装【地方創生 + 市単独】
広域連携MaaSアプリ実証実験1/2【地方創生】
MaaSダッシュボード・データ連携基盤実証実験【関東経済産業局】
新モビリティサービス事業計画策定支援事業【国土交通省】

2022 **自動運転公道 + 校庭実証実験**（Lv2、GSM、社会受容性向上目的）【地方創生】
自動運転インフラ協調実証実験【デジ田TW】
2025年高度無人自動運転サービス社会実装に向けた推進体制構築【「未来社会実装事業」】
2025年社会実装に向けた自動運転実証実験【国土交通省「自動運転実証調査事業」】
Maasダッシュボード構築【経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」】
広域連携MaaSアプリ実証実験2/2【地方創生】
リテールMaaS実証実験【デジ田TW】
地域DX人材育成（自動運転・MaaS技術移転）【デジ田TW】

公設クラウドソーシング×自営型テレワーク「KADO」



子育て・介護・障がい・etc、就労に時間的な制約のある人が
好きな時間に好きなだけ安心して働ける仕組み

都市部企業
地域企業、自治体

アウトソーシング
約3億円/年

一般財団法人
塩尻市振興公社 + 塩尻市
(市100%出捐 外郭団体)

時短就労可能な仕事

自営型テレワーカー
(時短就労希望者) 約400人

- ・ コワーキング+在宅で就労可能
- ・ 機器、環境は市と振興公社が整備
- ・ 準委任契約 (時間約1,000円~)
- ・ 研修、託児等各種支援制度



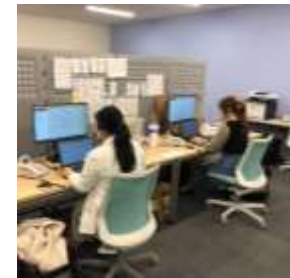
業務分類	業務内容
デジタルデータ作成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 画像認識AI教師データ作成 ・ 自動運転用3次元地図データ作成
バックオフィス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経理、調達、人事、財務等 ・ 各種データ入力、キッティング
自治体系業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ AIオンデマンドバスオペレーション ・ DX関連実証実験サポート ・ GIGAスクールサポート ・ 住民向けデジタル活用支援事業 ・ コロナ経済対策サポート ・ ワクチン接種サポート ・ DX関連業務 (RPA、デジアナ変換等) ・ ふるさと寄附業務オペレーション



3次元地図作成



GIGAスクール
サポート



オンデマンドバス
オペレーション



金子総務大臣ご視察
2022.3.19



小倉女性活躍担当大臣ご視察
2023.1.18

受注業務例：GIGAスクールサポート

【塩尻市広報誌 令和3年11月号掲載記事】

学校でのICT活用を テレワーカーが支援

今年度、GIGAスクール構想の実現に向け、全国で広がりを見せるICT教育。本市では、KADOのテレワーカーが学校を支援し、他地域よりもICTの活用が進んでいます。



■授業でタブレット端末の操作をレクチャーする様子。
 ■動作を確認しながら研究授業を行う様子。
 ■片丘小学校では授業参観をオンラインで実施し、児童と保護者は自宅から参加。大きな混乱もなく、今後の活用に期待が寄せられています。

校教員が集まり勉強会をする「研究授業」をサポート。ウェアラブル会議ツール「Zoom」の基本的な設定や、「ブレイクアウトルーム」のような高度な機能を活用し、対面での活動と変わらない会議内容を実現しています。塩尻東小学校のGIGAスクールサポーターである長澤貴子さんは「学校現場でもテレビ会議の必要性が高まっているので、私たちがサポートしていければと思います」と語ります。

コロナ禍でICTを活用した新たな取り組みをサポート

本市では、授業参観のオンライン開催や、音楽会のオンライン配信など、学校でのICT機器活用をさらに拡大しています。このような取り組みは、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた新たな取り組みとして、県内の教育機関から高い評価を受けています。

※ブレイクアウトルーム—1つの部屋で開催している会議を、少人数のグループに分けてそれぞれの部屋で議論ができるシステム。

GIGAスクール構想の実現

今年度、全国でGIGAスクール構想による学びがスタートしました。

GIGAスクール構想では、これまでの教育に加えて1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、子どもたちの学習活動や授業の充実を図ります。しかし、導入したばかりで慣れないタブレット端末の操作や、それを活用した授業のノウハウは少なく、学校現場では日々試行錯誤しながら授業を行っており、全国的な推進にはまだまだ課題があるといえます。

GIGAスクールサポーターを配置し、学校での活用を促進

本市の小・中学校では、端末の設定や教員・子どもにも対して授業のフォローなどを行うGIGAスクールサポーターを配置し、その役割をKADOのテレワーカーが担当しています。全小・中学校に配置しているため、教員の悩みへの対応や「こういう授業をしたい」という要望に対して適切な提案を迅速に行っています。

取材した吉田小学校2年3組

現場からの声



GIGAスクール構想の実現に欠かせない存在
 教育総務指導主事
 高橋 和幸

GIGAスクール構想におけるICT教育は、全国的に進め方を各学校に一任しています。そのため、学校によって普及に差が出てしまっていますが、本市ではサポーターの皆さんの尽力もあり、どの学校もそれぞれのペースで進んでいる印象です。学校の意見・要望などにもさまざまな提案をいただけるため、活用の幅が広がり、学校側としても非常に助かっています。今後、ICT教育ではネットリテラシーに対する教育も必要となってきます。その際にも、サポーターの皆さんの力を借りていきたいと思っています。



サポーターのおかげで教員たちがICTの良さを実感
 塩尻東小学校教諭
 大澤 弾え

子どもたちにより良い学びを提供するために、サポーターさんにはさまざまな提案をしていただいています。今年度は音楽会のオンライン配信も予定しており、当日のサポートもお願いできるので心強いですね。タブレット端末を導入した当時は、戸惑いがありましたが、サポーターさんのおかげで最初の一步を踏み出せました。その結果、教員たち自身が「子どもたちにとって良いものだ」と実感できたことが良かったです。



「飲み込みが早い」とサポーターが語るように、子どもたちは手慣れた様子でタブレットを操作していました。

事業イメージ

KADOの
ワーカーさんに
聞きました
テレワークの
ここが良い！



KADOのテレワークはオフィス
で仕事を請け負う「自宅型」
で、テレワークの一般的なイメージ
である、自宅で業務をする「在宅
型」はもちろん、一つのオフィスで
さまざまな業務を受注する「自宅型」
のテレワークも推進しています。今
回は、オフィスで行うテレワークを
ご紹介します。

特集 自分に合った働き方、応援します

今回は、本市のテレワークセンター「KADO」について、
漫画形式でご紹介します。

塩尻市テレワークセンター KADO ☎ 0263-66650

KADOの主な仕事

- 企業の事務サポート
- パソコンを使ったデータ作成

※詳細はお問い合わせください。

KADOでは
市内外を問わず
中小・大手
さまざまな企業
から仕事を
請けています

**初めてのテレワーク
～仕事編～**

今日から
初仕事！
頑張るぞ！

ディレクター
横山 梓さん

私が
サポートを
担当します

何でも
相談して
ください

サポートが
あるのは
助かるなあ

優しく
お願いします！

なるほど！
入力作業以外にも
いろいろな仕事があるんですね！

サポートが
あるのは
助かるなあ

優しく
お願いします！

おかげで本業に
集中できる！
中小企業社長

興味がある人は
お問い合わせを！

サポートも
手厚くて
働きやすい！

数日後
できた！

お疲れ様
でした
データを
企業さんに
渡しましょう

事務作業が多くて
手が回らない！
ある企業の担当者

よし
頑張るぞー！

今回は
事務サポート
作業をします

**初めてのテレワーク
～登録編～**

KADOで
テレワークは
どうですか！

KADOでは
仕事を自宅や
オフィスで
行っています

聞いたこと
はあるけど
どういうもの
なんですか？

わー！
きれいな
オフィス！

KADO面談担当
高山 洋子さん

自分の生活に合った仕事って
なかなか見つからないなあ；

KADO

- 住所
塩尻市大門一番町7番1号
ウイングロードビル3階
- ホームページ
http://kado.shiojiri.com/

これなら
私の働き方にも
合いそう！

登録して
みます！

■スケジュール(例)

- 月・水・金曜日
午前9時～午後2時半
- 火・木曜日
午前9時～正午 など

自分の
ペースで
仕事できるのは
助かるなあ！

KADOは自分の
働ける時間に合わせて
調整できるので、
勤務時間に融通が利きます

でも他にも
やりたいことが
あって働ける時間
が限られている人
だけだと
大丈夫かな！

大丈夫！

KADOの広域連携スキーム

主なクライアント



一般財団法人
塩尻市振興公社

他地域のサポート

- 各地域での事業立ち上げ支援
- 自営型テレワーカーの研修
- ディレクターの育成・確保
- 事業のマネジメント
- ワークシェア（業務の発注）

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

支援

連携自治体の役割

- ワークスペースの設置
- 機器（PC等）・什器の整備
- 予算の確保（人件費含む）
- 地域への説明
- テレワーカーの募集
- 自治体業務アウトソーシング

各地域の自営型テレワーカー

2023年度実績

塩尻テレワークセンター	
塩尻市	152人
松本市	51人
周辺町村	33人
岐阜県中津川市	16人
立科町	53人
安曇野市	47人
大町市	27人
新潟県糸魚川市	10人
地域事業者	長野県箕輪町
地域事業者	北海道美唄市
地域事業者	島根県川本町
地域事業者	熊本県天草市

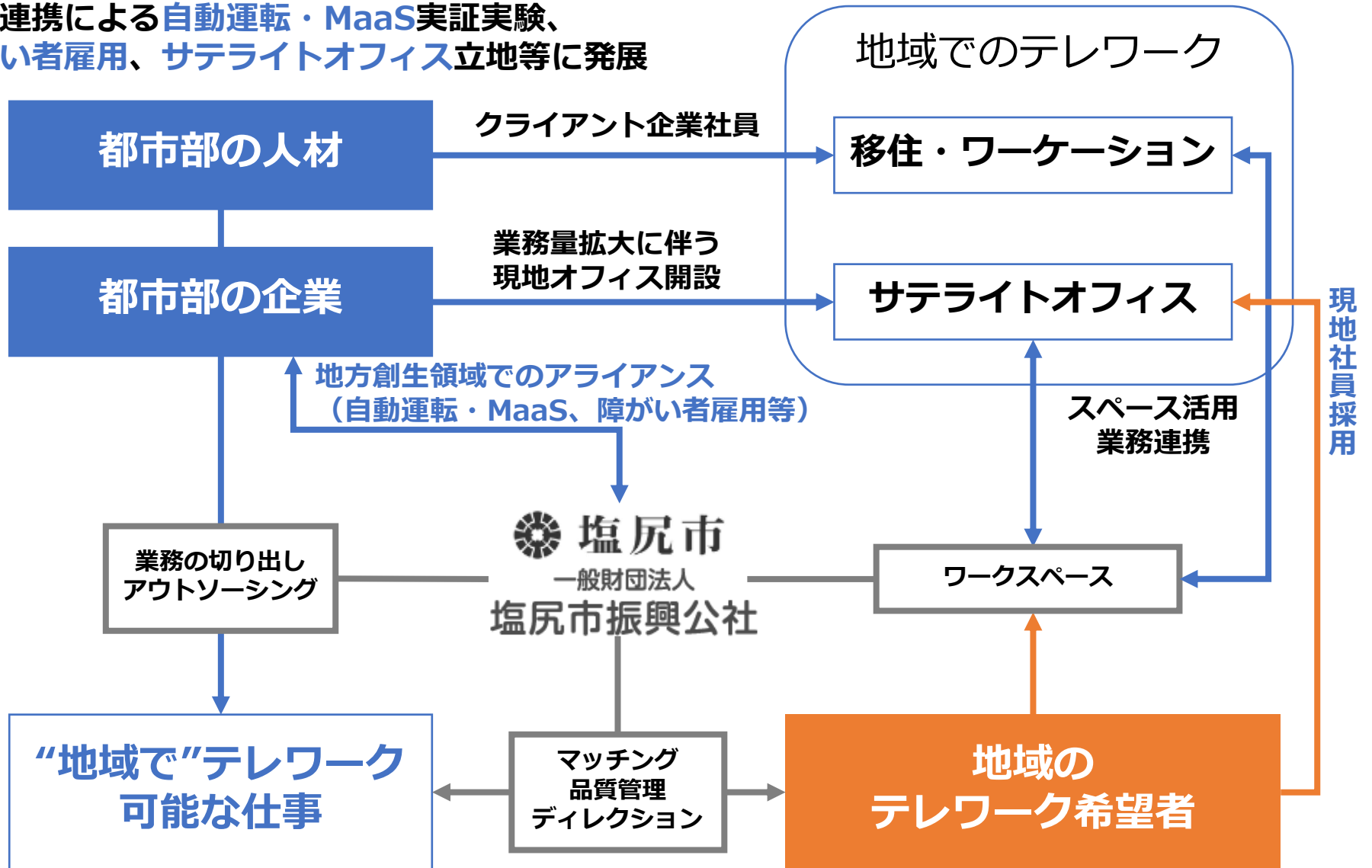
政策の目的

- 働く意志や能力があるにも関わらず時間的制約のある人を対象に、安心安全な働きやすい「場」を整備することによって、多くの人の就労チャレンジを促進（第1チャレンジ）
- 仕事を通じて成長することによって、最終的には地域企業への就職等、社会参画を促進（第2チャレンジ）
- ICTスキル、チームスキルを有する人材として地域の人材不足を解消
- 離職後、再度「KADO」がセーフティネットとして機能



政策効果

本事業をきっかけに、
官民連携による自動運転・MaaS実証実験、
障がい者雇用、サテライトオフィス立地等に発展



受注業務例：自動運転用3次元高精細地図作成

【塩尻市広報誌 令和3年11月号掲載記事】

県内初！EV車両による公道での自動運転実証実験

自動運転のEVバスに試乗してみませんか

本市では、より暮らしが便利になる公共交通を目指し、昨年度から自動運転車両やAI活用型オンデマンドバスなどの実証実験を行っています。昨年度に続き、今年度も自動運転バスの実証実験を実施します。今回の自動運転は、「自動運転レベル2[※]」の実証実験となります。一般試乗を行いますので、この機会にぜひ最先端の技術を体験してみませんか。

※自動運転レベル2＝自動運転にはレベル0～5の6段階のレベル分けがあり、「レベル2」は運転者が操作の責任を持った上で、特定の条件下においてハンドルやアクセル、ブレーキなどの操作をシステムが自動で行う状態を指します。

■期間 11月24日(併)～28日(併)

※27日(併)・28日(併)は、若年層への社会受容性向上を目的に高校生以下限定の試乗とさせていただきます。(小学生以下は保護者の同乗が必要)

■運行ルート 広丘駅西口～無印良品ツルヤ塩尻広丘店の区間

■時刻表

○広丘駅→無印良品(往路)		○無印良品→広丘駅(復路)	
1便	3便	5便	
受付	9:50	11:40	14:20
広丘駅西口	10:00	11:50	14:30
無印良品	10:30	12:20	15:00
2便	4便	6便	
受付	10:20	13:10	14:50
無印良品	10:50	13:40	15:20
広丘駅西口	11:20	14:10	15:50

■定員 1便7人(先着順)

■運賃 無料

■予約方法 右のコードからお申し込みください。

■乗車方法

受付時間10分前に、北部交流センター「えんてらす」1階交流スペースにお越しください。申し込み方法などの詳細は、市ホームページをご覧ください。

※乗車時はドライバーの指示に従ってください。

※遅れた場合はバスにご乗車できない可能性があります。



図 (一財)塩尻市振興公社 0263-910802



運行車両の紹介

電動で走る脱炭素エコカーです。最高速度は時速19kmで、車内には手動車椅子用スロープなどがあり、安全で地球にも人にも優しい未来の乗り物です。

自動運転バスのルート



【お願い】公道を時速20kmで走行するため、周辺は渋滞が予想されます

今回の実証実験では、時速20km未満で公道を走行することができる電動車を使用した「グリーンスローモビリティ」に取り組みます。グリーンスローモビリティの導入により、地域が抱えるさまざまな交通課題の解決や低炭素型交通の確立が期待されます。

実験期間中、自動運転バスの走行ルート周辺を利用される皆さまにはご不便をおかけしますが、ご理解とご協力をお願いします。

最後に佐藤さんは、KADOへの期待を語りました。「働き方が日々変化していく現代に、KADOはマッチしていると思います。首都圏の企業が地方に進出しようとする場合、サテライトオフィス(支店)を構える方法が一般的ですが、KADOを基軸的にすることで弊社のようなモデルも今後生まれてくると思いますし、そういった地方と首都圏企業をつなぐ役割には大きな可能性が秘められていると思います」

地方と首都圏企業をつなぐ役割に期待
都圏企業から地域への業務継承にかかる時間やコストが削減できます」とメリットを語ります。

11月には、本市をフィールドに新たな実証実験が行われ、新型のEV車両(電動自動車)が初めて公道を走行します。今後の展望について佐藤さんは「今後も継続して実証実験を重ねながら、将来的な移動手段としてだけでなく、観光イベントなどの市民参加型コンテンツにも活用していきたいですね」と語ります。



KADOが最先端の技術を支える

全国的に注目を集めている自動運転技術。本市でも、昨年度から自動運転に関する実証実験を実施しており、KADOでは、自動運転車両の制御に使用する高精度3次元地図を作成しています。自動運転業界におけるKADOの活躍を、関係企業にインタビューしました。

安定かつ高品質の業務実績、クライアント企業の社会的価値の向上にも寄与

KADOでは、平成28年から高精度3次元地図の製作を行っています。地図が取得した高速道路などの実測データを基に、KADOで高精度3次元地図の原型となる画像を製作。最終的にはCADデータに落とし込みます。

地図製作を注力しているアイサテック(株)の佐藤直人さんは、業務には高精度な直線が必要ですが、KADOでは採用・人材育成・マネジメントを一貫して行うことで、高い水準のデータを作成していただいております。企業としても安心して依頼することができています」と語ります。

また、KADOと連携することで、企業の社会的な責任(CSR)を果たすことにつながり、企業価値の向上が

期待できると佐藤さんは語ります。「企業として新たな事業の可能性を広げることにもつながったため、今後も良きパートナーとして連携していきたいと考えています」

全国に例のない自動運転の「地産地消」モデル。塩尻市にしか実現できない強み

本市では、昨年度から自動運転の実証実験をアイサテック(株)など複数の企業と連携して行っています。自動運転に使用される高精度3次元地図は、定期的な更新が必要となりますが、地図製作を地域に根差したKADOが担うことで、地域の人たちが地図の品質と鮮度を維持することができます。佐藤さんは「将来的な自動運転技術の社会実装時にも技術やサービスの地産地消が可能となるため、首



アイサテック(株) 取締役 モビリティ事業本部長 佐藤 直人さん

おためし立地チャレンジナガノとは

地域課題

医療・福祉

防災

環境問題

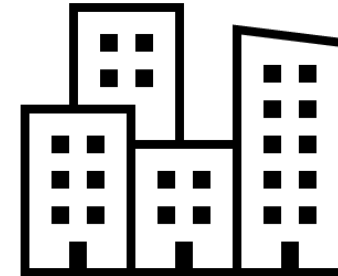
教育

観光

農業

交通

など



多様な企業・事業主

→ 両者をマッチングする事業

マッチングすることで目指すもの

- ・ 地域課題解決の取組
- ・ 新規ビジネスの創出



- ・ 地域の活性化
- ・ 地域に根差した企業の創出



- ・ 長野県への立地



○従来

助成金や、税制優遇で支援が主

⇒ **金額による競争≒どこでもいい**

○おためし立地チャレンジナガノ

その地域に立地する理由を創出

⇒ **その地域がいい=長く一緒にいる**

支援内容

マッチング支援

1 5月中
地域課題提出



2 6～7月
ブラッシュアップ



3 9月上旬
テーマ説明会

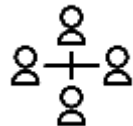


4 11月上旬
マッチング



実行支援

5 11月中旬～
事業推進、プロジェクト化
に向けて展開・支援



6 2月
成果発表・広報



事業推進

翌年度以降

市町村×企業による自走
・事業推進
・ビジネス創出

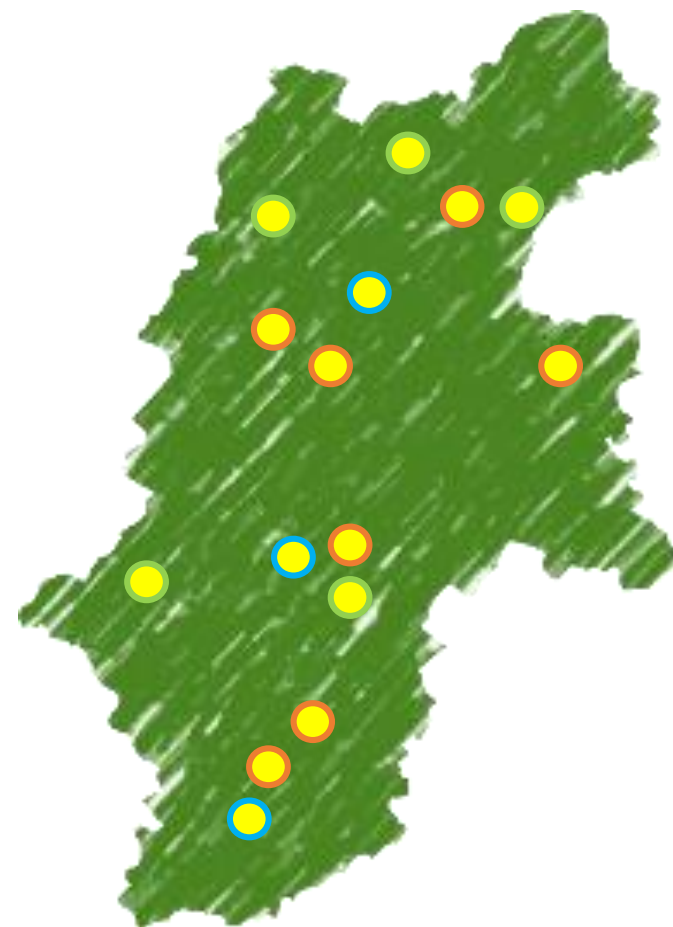
※年度によって若干スケジュールは前後

事業実績

市町村応募件数

R3 **8市町村**

R4 **10市町村**
→リピート市町村も！



R3



長野市

「フードテック×ヘルステック」による新産業創出（ほか）

飯田市

製造DXによる生産性向上

諏訪市

「SUWAプレミアム」ブランドの発展・価値向上



辰野町

「地域内の交流促進に資する利便性の高い地域交通の導入」

山ノ内町

志賀高原の観光地としての価値向上

飯綱町

リンゴ農家の生産人口増加及び6次化成品展開への素地づくり



木曽町

四季を通じた地域での雇用マッチング

白馬村

世界水準のオールシーズン型マウンテンリゾートの実現

R4



長野市

市内企業のデジタル化・DXの推進に向けた支援体制の構築

岡谷市

超精密微細加工の世界的供給基地「おかや」での製造業DX

飯田市

製造業における人材不足の解決



小諸市

企業と人材のスカウト型マッチング事業ブラッシュアップ

中野市

信州なかのFAN PROJECT



大町市

大自然が育む水をまちのブランドに

千曲市

歴史を未来に伝える文化伝承創造ロードの実現（ほか）

辰野町

ワーケーションの進化による持続可能な地域づくり



松川町

リニア新幹線開通を見据えたリトリート拠点「南信州」まつかわまち」

下條村

奇跡の村で蕎麦産業をイノベーション！

事業実績

提案応募総数（R3&R4）

応募企業数

104者
から
272件

マッチング
面談企業数

203件

(平均)
11件/市町村

事業実績

関係者の声

【経済産業省】

来年度当初予算でガバメントピッチ（国が企業に課題をプレゼンし、企業との協働を探る手法）で事業を実施する予定。長野県のおためし立地事業は国が想定する事業の先行例になると考えている。ぜひ、今の取組を教えてほしい。

【自治体A】

市町村単独ではこんなに多くの企業は集まらない。町内の面白い人のつながりは私たちでもできるので県外の面白い人たちを集めてくる部分やPRできる場をつくっていただけるとは本当にありがたい。

【自治体B】

県と委託事業者に間に入っていたことにより、よりスムーズに進むことができた。単独では民間の感覚を取り違え、折角マッチングしたのにうまくいかない可能性があった。

【企業C】

課題を解決できると思う技術を持っていてもその課題を持っている市町村がどこなのかは我々にとってわからない。市町村側から課題を提示いただくことで、よりその市町村にあった提案もできる。県外企業にとって、立地先のビジネスや現地のつながりづくりにも利用できる良い試みだ。

事業の特徴

民間企業と行政の共創を目指すうえでのハードルと事業の特徴

市町村と企業が出会いにくい



- ・ 地域課題と地域の魅力を掛け合わせてビジネスメリットとして公表！
- ・ 県のスケールメリットを活用！


システムの違い



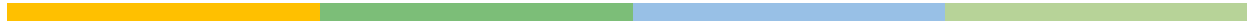
- ・ 官×民のプロ（株）Publink）と、長野県がプロジェクト形成を全力支援

はん用性・柔軟性が出しにくい



- ・ フラットな関係構築と、提案を基に、両者熱意  をもって1からプロジェクトを形成！

(参考) デジ田交付金採択事例



行政サービス

- 窓口入力支援システム、オンライン申請、コンビニ交付等、住民の利便性向上に資する、デジタルを活用した行政サービス改善の取組
- 全583事業、約59.7億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

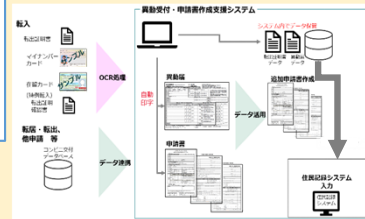
書かない窓口

行政窓口に入力支援システムを導入、住民データを用いて各種申請書等を作成し、「書かない窓口」を実現

- ・計147事業、22.8億円
- ・146団体が導入
- ・うちデジタル庁の提供する「窓口DXaaS」を13団体（13事業、3.6億円）が導入

<主なKPI>

- ・窓口利用の住民満足度
- ・窓口対応時間の短縮 等



※埼玉県八潮市の実施計画書から抜粋

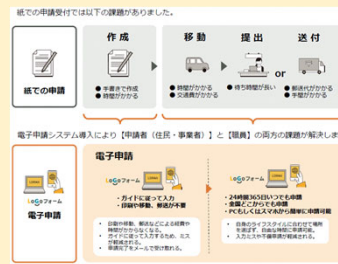
オンライン申請

書面、対面、押印等の行政手続きをオンラインで行うことが可能に

- ・計120事業、8.2億円
- ・119団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン申請利用満足度 等



※北海道七飯町の実施計画書から抜粋

その他

リモートでの窓口対応、コンビニ交付、キャッシュレス導入、事前オンライン登録・QR発行、等

住民サービス

- 住民等向けポータルによる情報発信、公共施設のオンライン予約等、地域の暮らしを便利にする、デジタルを活用した住民サービス提供の取組
- 全265事業、約34.7億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

住民等向けポータル

防災情報や子育て情報など地域の暮らしに必要な情報やサービスを一元的に集約し、プッシュ型で住民に提供

- ・計132事業、18.4億円
- ・128団体が導入

<主なKPI>

- ・ポータルアプリの利用率
- ・住民の利用満足度 等



※福岡県田川市の実実施計画書から抜粋

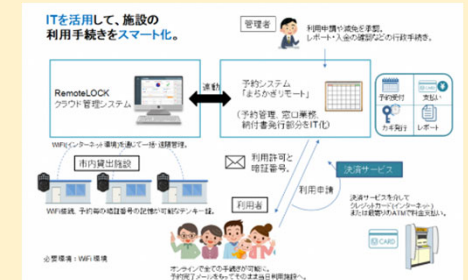
公共施設利便性向上

公民館等のオンライン予約・決済、スマートフォンによる施錠管理、図書館のオンライン貸出など、デジタルを活用した公共施設の利便性向上

- ・計108事業、13.8億円
- ・102団体が導入

<主なKPI>

- ・予約システムの利用率、
- ・施設利用者の満足度 等



※秋田県由利本荘市の実実施計画書から抜粋

その他

電子回覧板、情報のデジタル化/オープン化、等

医療・福祉・子育て

- 母子健康手帳アプリ、オンライン診療、健康管理アプリ等、デジタルを活用した、住民の子育てやヘルスケア、医療の向上に資するサービス提供の取組
- 全188事業、約18.9億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

母子健康手帳アプリ

母子健康手帳をアプリ化し、母子保健等に必要な情報のプッシュ提供や、予防接種の予診票の電子化を実現

- ・計17事業、1.4億円
- ・17団体が導入

<主なKPI>

- ・子育て支援施策への満足度
- ・アプリの利用満足度 等



※岡山県勝央町の実施計画書から抜粋

オンライン診療

医療機器を搭載した移動車両による自宅でのオンライン診療など、デジタルを活用した医療サービスの提供

- ・計11事業、1.7億円
- ・11団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン診療満足度
- ・地域医療の満足度 等



※三重県いなべ市の実施計画書から抜粋

その他

健康管理アプリ、病院・保育所等業務のデジタル化、高齢者・障がい者、子ども等の見守り、介護認定審査等のデジタル化、等

交通・物流

- 高齢者や観光客等にとって使いやすい、オンデマンドの地域公共交通サービスの提供や、ドローン等による配送の取組
- 全68事業、約12.5億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

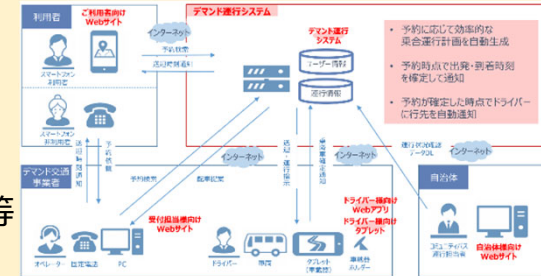
オンデマンド交通

アプリ等による予約受付やAIによる効率的な配車等により、住民の個々のニーズに応える公共交通ネットワークを形成

- ・計32事業、5.5億円
- ・32団体が導入

<主なKPI>

- ・利用者数
- ・高齢者の運転免許返納数 等



※富山県小矢部市の実施計画書から抜粋

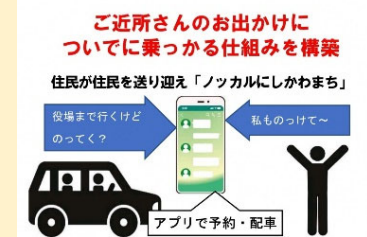
住民向けMaaS

多様な交通手段を組み合わせた経路検索、予約、決済や地域情報をワンストップで提供

- ・計12事業、2.0億円
- ・12団体が導入

<主なKPI>

- ・予約システム利用率
- ・利用満足度 等



※山形県西川町の実施計画書から抜粋

その他

バスロケーションシステム、自動運転や物流配送（ドローン／ロボットの活用）に係るインフラ整備、運転免許認知機能検査のデジタル化、等

防災・インフラメンテナンス

- センサー等を活用した除雪状況や河川水位のモニタリングや、地理空間情報システム（GIS）によるインフラ情報の公開等による、地域の防災やインフラメンテナンスの向上の取組
- 全233事業、約43.0億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

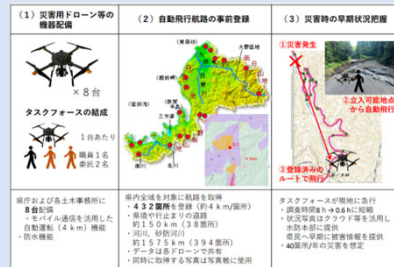
センサー/カメラ/ドローンの活用

GPSやIoT技術等を活用し、道路の除雪状況や河川の水位等をリアルタイムにモニタリングできるサービスを提供

- 計40事業、7.6億円
- 38団体が導入

<主なKPI>

- 除雪に関する苦情件数の減少
- 冠水被害件数の減少 等



※福井県の実施計画書から抜粋

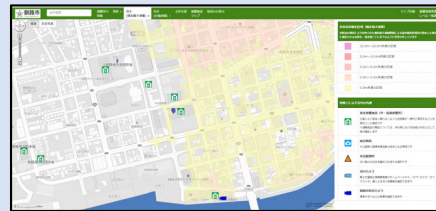
地理空間情報システム（GIS）の活用

GISを活用し、デジタル化したインフラ情報の一元的提供や災害発生時のハザードマップの公開を実現

- 計110事業、25.9億円
- 108団体が導入

<主なKPI>

- 公開型GISの利用満足度
- 個別問い合わせ件数の減少 等



※北海道芽室町の実施計画書から抜粋

その他

スマート除雪、センサー/カメラ/ドローンの活用による防犯対策、道路修理・補修伝達システム、等

農林水産

- 農業・林業・水産業に、ドローン、センサー等のデジタル技術を導入することにより、生産性の向上や担い手不足の解消を図る取組
- 全50事業、約6.0億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

スマート農業

ドローン、自動操舵トラクタ、アシストスーツ等を活用し、農業の生産性を高めることにより、農業振興や地域農業の持続性を向上

- 計21事業、2.1億円
- 19団体が導入

<主なKPI>

- 作業時間の軽減
- 収穫量の増加率



※福岡県うきは市の実施計画書から抜粋

スマート林業

航空レーザー計測による地形や樹種等の森林解析評価を行い、持続的な森林管理を実現

- 計13事業、2.5億円
- 12団体が導入

<主なKPI>

- 原木生産量の増加率
- クラウドシステム利用団体数 等



※石川県金沢市の実施計画書から抜粋

その他

鳥獣害対策、スマート水産業、等

産業振興

- 中小企業のデジタル化支援や、地域通貨・ポイント活用等により、地域経済の活性化を図る取組
- 全43事業、約7.1億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

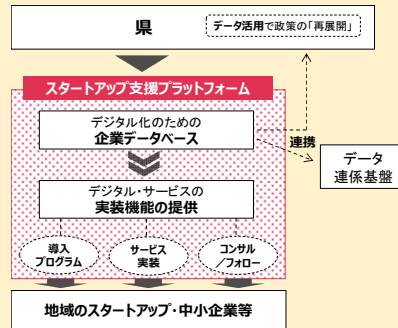
中小企業デジタル化支援

中小企業のICT機器や業務管理システム等の導入を支援し、中小企業の生産性等を向上

- ・計8事業、0.7億円
- ・8団体が導入

<主なKPI>

- ・デジタル導入支援のSaaSサービス実装件数
- ・労働生産性や付加価値の向上 等



※奈良県の実施計画書から抜粋

地域通貨・ポイント

デジタル地域通貨・ポイントの活用等により、地域内の経済循環等を促進し、地域を活性化

- ・計30事業、5.5億円
- ・29団体が導入

<主なKPI>

- ・地域通貨に加盟する店舗数
- ・地域通貨の決済額 等



※栃木県小山市の実施計画書から抜粋

観光

- 観光周遊ポータル・アプリや、VRコンテンツによる魅力発信、デジタルサイネージの活用等により、観光促進を図る取組
- 全63事業、約8.2億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

観光周遊ポータル・アプリ

観光客向けの観光マップや情報通知アプリを導入し、観光客の周遊や消費等を促進

- ・計21事業、2.4億円
- ・21団体が導入

<主なKPI>

- ・観光入込客数 等



※沖縄県の実施計画書から抜粋

VRコンテンツの制作

専用のゴーグルを用いることで、実際にその空間にいるような感覚を得られる技術（VR・仮想現実）。観光客等が求める情報を実体験に近い状態で提供

- ・計12事業、1.4億円
- ・11団体が導入

<主なKPI>

- ・VR動画の閲覧回数
- ・観光入込客数 等



※埼玉県寄居町の実施計画書から抜粋

その他

デジタルサイネージの設置、観光MaaS、観光データ（位置情報・人流）の分析、等

デジタル実装タイプ TYPE2 : 採択事例 (R4補正)

【TYPE2要件】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装により地域住民等のWell-Beingの向上を図る、モデルケースとなり得る取組であること。

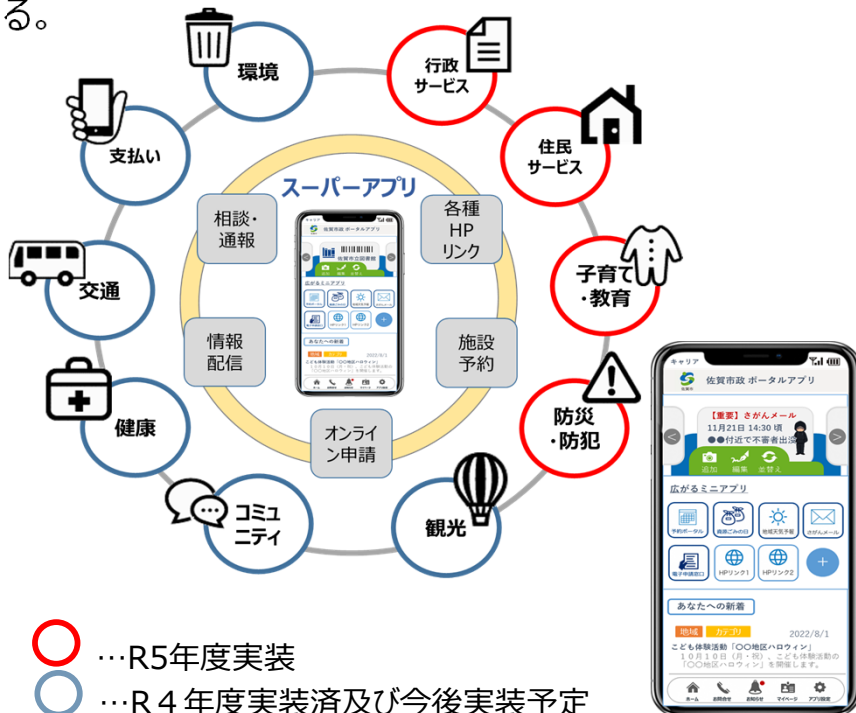
※TYPE2全採択団体（24団体）の事業概要を公表していますので、是非御参照ください。

▼<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/gaiyou/pdf/type2gaiyou.pdf>

TYPE 2

佐賀県佐賀市

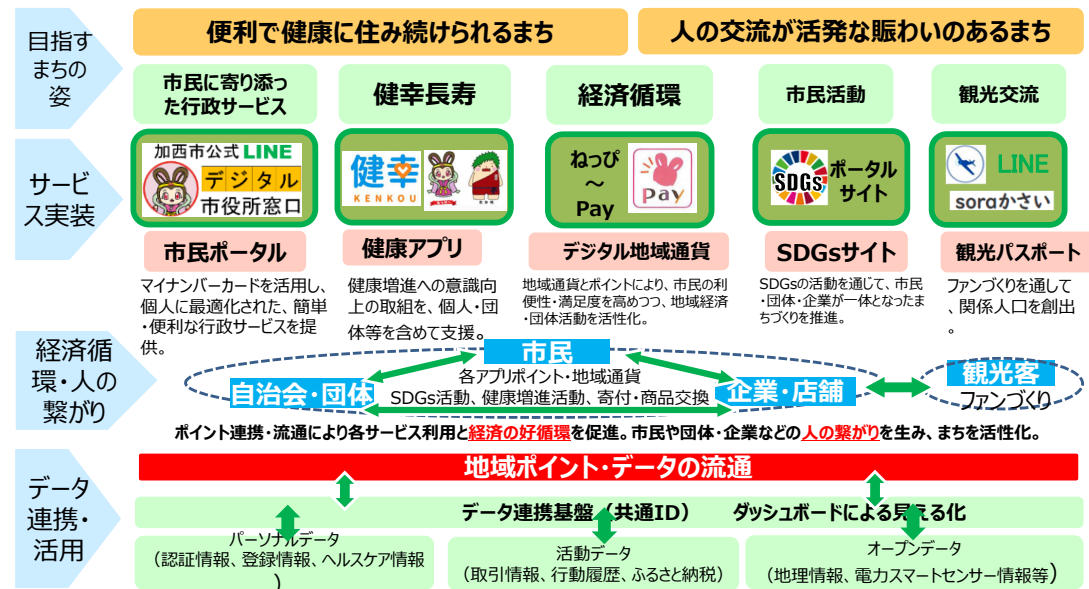
- R4年度に構築したスーパーアプリ基盤を活用し、オンライン申請や図書館サービス、学校行事・出欠情報などの機能を拡充し、行政サービス、教育分野の利便性・快適性の向上を図る。



TYPE2

兵庫県加西市

- 行政、健康、地域経済、市民参画、環境、観光など各分野の課題を、地域通貨とポイント流通、データ活用により解決し、新たな人の繋がりを生み出しつつ、持続可能な協創のまちづくりの仕組を構築。



○ …R5年度実装
○ …R4年度実装済及び今後実装予定

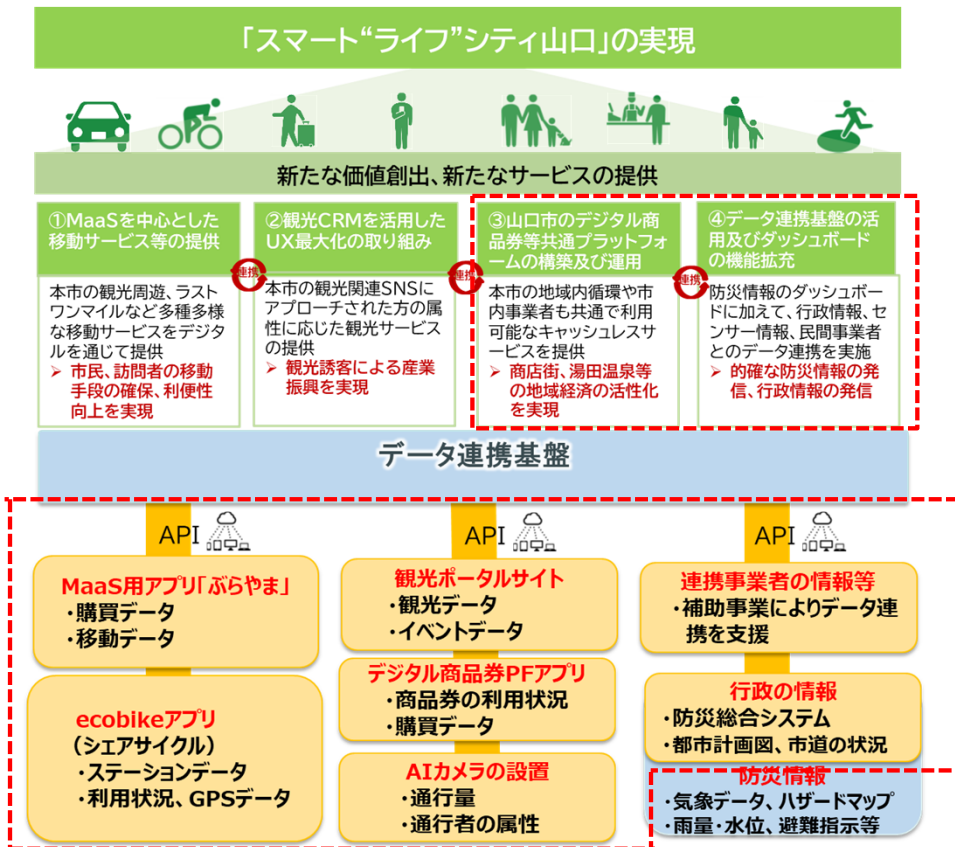
デジタル実装タイプ TYPE2 : 採択事例 (R4補正)

TYPE 2

山口県山口市

- 交通、観光、産業、防災・行政分野を中心としたデータ連携、新たな価値創出に取組み、誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち、「スマート“ライフ”シティ山口」の実現を目指していく。

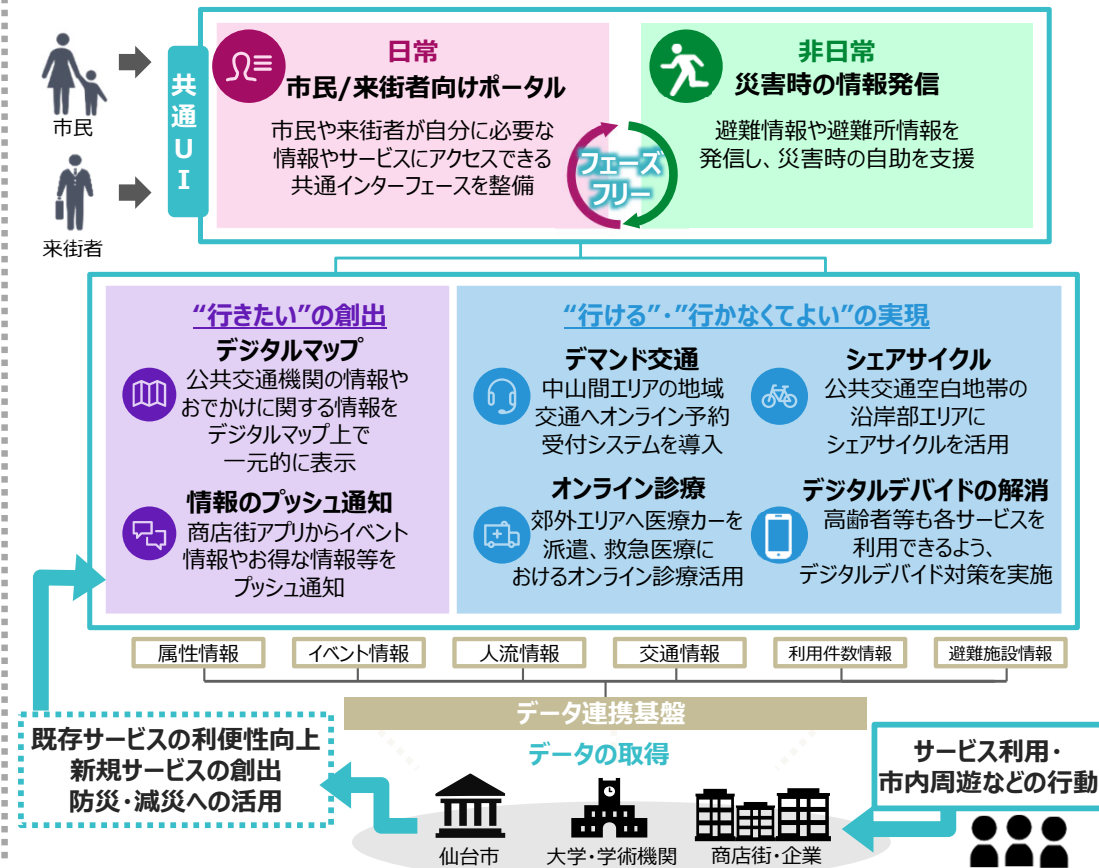
 本交付金対象



TYPE2

宮城県仙台市

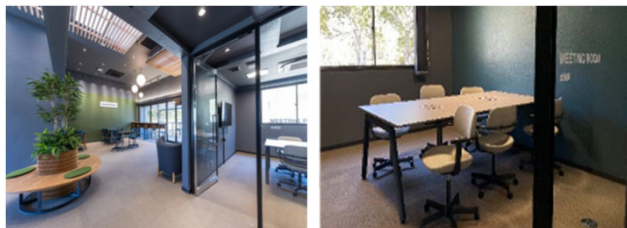
- 人々の“行きたい”を創出するため「デジタルマップ」「情報のプッシュ通知」を、また、“行ける”・“行かなくてよい”を実現するため「デマンド交通」「オンライン診療」「シェアサイクル」を実装する。



R 2 補正採択事業

兵庫県 南あわじ市

地域産業との連携による
課題解決型企業誘致



<環境整備・推進にあたるポイント>

- 市営総合公園内の管理棟を改装したコワーキングスペースや廃校跡を活用したテレワーク施設など、市内3拠点にサテライトオフィスを整備。
- 各種産業の地域課題を解決できる企業を誘致するため、農協や漁協等の地域団体を巻き込み協力体制を構築。
- 進出企業と地元企業との連携による新ビジネス創出とそれによる地域課題解決を目指す。

R 2 補正採択事業

新潟県 佐渡市

“起業成功率No.1の島”を
目指したベンチャー企業誘致



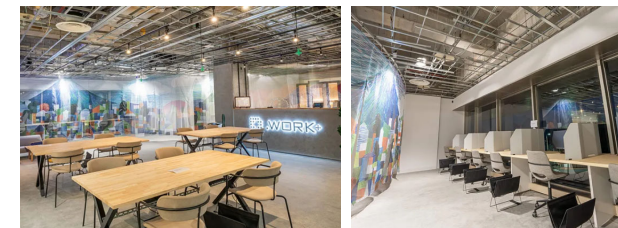
<環境整備・推進にあたるポイント>

- 湖畔のトレーラーオフィスや港のターミナルビルの空きスペースを活用したシェアオフィス等、市内3拠点にサテライトオフィスを整備。
- ベンチャー企業を中心とした企業誘致を推進し、多様な人材が活躍できる仕組みを構築。
- ベンチャー企業を誘致するための「佐渡ビジネスコンテスト」を開催し、入賞者特典として施設への優先入居権を授与する等、企業の進出を後押し。

R 3 補正採択事業

山梨県 富士吉田市

コミュニティマネージャーを中心
としたビジネスマッチング支援



<環境整備・推進にあたるポイント>

- 市内の公共交通機関のハブとなっている富士山駅直結の商業施設内にサテライトオフィスを整備。
- 同市が取り組む“富士吉田まるごとサテライトオフィス”事業の中心施設として、都市部のIT事業者等を中心に誘致を展開。
- 施設にコミュニティマネージャーが常駐し、利用者のサポートや地域外企業と地元企業とのビジネスマッチングなど、交流の促進や新ビジネスの創出を目指す。

R 3 補正採択事業

埼玉県 皆野町

ロスを出さない特産品開発



桑の葉



導入した真空乾燥機



開発した製品(桑茶)

- 東京から進出した塗装業の企業と地元の農業法人が連携。
- 進出企業が持つロスを出さない真空乾燥技術を活用し、地元企業である農園が桑の実や葉から抽出される成分からお茶や化粧水などを生成する商品開発を行う。
- 開発した製品を取り扱う店舗の拡大を図り、地域の特産品としていくとともに、地域の知名度や農産物の付加価値向上を目指す。

R 4 補正採択事業

北海道 北見市

地場産ワインの生産性向上とブランディング



内圧測定装置

- 東京から進出したソフトウェアの開発やデジタルマーケティングを行うIT企業と地元ワイナリー等が連携。
- 進出企業が瓶内圧測定システムを構築し、地元企業の発泡性ワインの生産に係る作業の省力化及び製品ロスの減少による生産性の向上を図る。
- 北見ワインのウェブサイトの構築や試飲会等のイベントを開催などによるブランディングを図り、販路の拡大や、知名度向上によるふるさと納税の返礼品としての取扱本数増加など、北見ワインの魅力向上を目指す。

(参考) 地方創生拠点整備タイプの採択事例集

- 地方創生拠点整備タイプについて、制度の概要や採択事例のポイントを整理した事例集を作成（内閣府HPにおいて公表）。申請にあたっては、本事例集も参考にいただき、ご検討いただくようお願いします。【今後、随時更新予定】

(参考) 内閣府HP「デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生拠点整備タイプ 採択事例集」

https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r5_katuyoujirei-kyoten.pdf

道の駅関連

拠点整備メニュー

解決したい課題

- ◆ 宿泊を伴う周遊観光が少ないことによる観光消費額の低迷
- ◆ 農業生産者の減少・高齢化による担い手不足、農業者の所得の安定
- ◆ 地域資源の発信不足、交流機会の減少、地域の担い手不足

期待される効果

- ◆ 周遊促進、滞在時間の延伸、国内外からの新たな観光客の呼び込み
- ◆ 農業生産者の売上増加、地域のファン獲得による持続的な産業活性化
- ◆ 地域の情報発信拠点、地域住民とのふれあいを中継する関係人口創出の拠点創出

拠点の利活用策

【道の駅利活用事例】

〔農林水産〕

- ✓ 近隣の店舗で製造や販売を行っている商品の一部を道の駅のマルシェやカフェレストランで取り扱い、食の魅力を発信
- ✓ オリジナル商品の開発による地域内外からの観光客誘客

〔観光〕

- ✓ 周辺地域の観光情報に加え、バスの乗り換え案内等を発信する多言語対応案内デジタルサイネージを設置

〔子育て〕

- ✓ 職業体験・農業体験を提供できる子どもの居場所・学習環境、子育て支援スペースの整備

〔コミュニティ〕

- ✓ 近隣自治体とも往復するコミュニティバスの停留所を整備。山間部集落の買い物弱者への無料送迎バスを運行



(長野県豊丘村：平成30年にオープンした道の駅（とよおかマルシェ））

23

空き家・移住施設関連

拠点整備メニュー

解決したい課題

- ◆ 就職や大学等への進学に伴う若者の転出
- ◆ 空き店舗の増加と起業支援体制の不足
- ◆ 地域のコミュニティを形成する機会が不足

期待される効果

- ◆ 体験移住の受け皿の拡大
- ◆ 商店街の空き店舗を活用した出店を促し、地域の雇用を創出
- ◆ 多世代交流施設における交流促進

拠点の利活用策

【空き家利活用事例】

〔体験移住〕

- ✓ 空き家を生活体験住宅としてリノベーションすることにより、移住政策を促進


【多世代交流拠点・チャレンジショップ】

- ✓ 商店街の中心に位置する場所に、多世代が交流できる施設として、チャレンジショップ、オープンスペース、ふれあいテラスを整備

【長期滞在型お試し住宅】

- ✓ 長期滞在型お試し住宅を整備し、移住者が当地において「仕事」や「住まい」を探したり、地域との交流を通じて「コミュニティ」に馴染む環境を提供





(徳島県三好市：遊休施設となっていた林業研修センターを改修（マチの棟）)

28

<道の駅関連>

兵庫県南あわじ市 (R5当初)

観光分野

～道の駅『うずしお』をリニューアル～

道の駅「うずしお」について、渦潮の眺望、バリアフリー等に配慮した中核的な観光拠点として再整備し、施設内のレストラン及び物販施設での地場製品の提供、市内周遊の促進、サイクリングツーリズムの促進などを通じて、地域活性化、観光交流人口の拡大を図る。

(事業名：道の駅うずしおを核とした地域活性化拠点整備事業、事業年度：R5～R6)

栃木県那須塩原市 (R4補正)

観光分野

～道の駅『明治の森・黒磯』をリニューアル～

道の駅「明治の森・黒磯」を再整備し、市の特産品である生乳を原料としたバターや焼き菓子等の独自商品の製造・提供を行うマルシェのほかカフェレストラン、多目的スペース、テラス等を設け、市内観光業と農業の発展に寄与する食の魅力を発信する拠点施設を目指すとともに、観光客の増加や地域農畜産業のブランド化による農家の収入増加と担い手の確保を図る。

(事業名：道の駅「明治の森・黒磯」再整備事業)

長野県豊丘村 (R元補正)

観光分野

～道の駅に隣接した観光戦略拠点施設を新設～

平成30年にオープンした道の駅「南信州とよおかマルシェ」に、「観光地域づくり」をコンセプトとした、観光誘客を推進するための観光ツアーやメニューの企画・開発・受入を行う拠点施設を整備する。具体的には、道の駅の運営会社に新たに企画部門を設けるとともに、村が主導して（一財）豊丘村観光協会を設置し、同施設において、企画から受け入れまでを一貫して行う。

また、レンタサイクル事業を実施するため駐輪場、洗い場付き休憩所を設置し、地域内観光の促進を図る。

(事業名：「道の駅」を核とした観光戦略拠点整備計画)



岩手県一関市 (R5当初)

農林水産分野

～道の駅新設に併せて産直・物販機能等をもった施設を整備～

新たに整備された国道沿いに、産直、物販、レストラン等の機能をもった「道の駅」を整備し、地元農産物を使った新商品やレストランのメニューの開発等に取り組むことで、農産物の高付加価値化を推進し、地域の活性化を図る。

(事業名：一関市大東地域の農産物等の魅力を創造・発信する「道の駅」整備事業、事業年度：R5～R6)

<空き家・移住施設関連>

徳島県三好市 (H28補正)

地方への人の流れ

～遊休施設を長期滞在型お試し住宅にリノベーション～

遊休施設となっていた林業研修センターを改修し、2世帯が入居可能な長期滞在型お試し住宅「マチの棟」を整備する。当該整備施設は、移住（希望）者が、数か月程度滞在することができ、この間に市内での「仕事」や「住まい」を探すことで、地域との交流を図り、移住前から地域コミュニティとの関わりを促すことで、知識や技能を有する経験豊富な人材等の移住を促進させ、地域・経済・福祉など様々な面での担い手不足を解消を目指す。

(事業名：移住者向けお試し住宅整備計画)



富山県 (R2当初)

地方への人の流れ

～旧職員住宅を創業・UIJターンの拠点施設にリノベーション～

老朽化等に伴い供用廃止した旧県職員住宅を、「建築甲子園」で優勝した県立高校のリノベーションプランを取り入れて改修し、創業・UIJターンの拠点施設として整備することにより、移住・UIJターンの促進、起業者の育成、多様な人材の確保、地域経済の活性化を図る。

(事業名：創業支援施設・UIJターン住居整備計画、事業年度：R2～R3)



<美術館・博物館関連>

長崎県南島原市 (R5当初)

観光分野

～世界遺産のガイダンス施設を核とした観光振興施設を新設～

世界遺産に登録された「原城跡」を観光資源として最大限に活用するため、ガイダンス施設を核とした、地元産品を豊富に取りそろえた「物産販売所」や、市内の観光情報を一体的に発信できる「観光案内所」、地域住民も活用可能な「イベントスペース」等を備えた「南島原市原城跡世界遺産センター」を整備する。

原城跡を中心に、市内広域に点在している多くのキリシタン関連遺産を巡る周遊観光を目指すことにより、世界遺産を中心とした市の歴史文化の価値と魅力を発信し、観光振興、産業振興を図ることを目指す。

(事業名：南島原市原城跡世界遺産センター整備事業、事業年度：R5～R7)

熊本県 (R3補正)

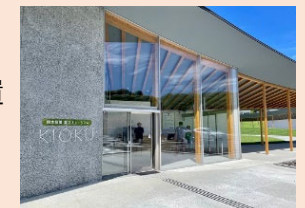
観光分野

～熊本地震震災ミュージアム中核拠点体験・展示施設を新設～

震災遺構として整備した旧東海大学阿蘇校舎1号館及び地表地震断層に隣接する敷地内に「熊本地震震災ミュージアム中核拠点体験・展示施設（仮称）」を新築する（主な内容は以下参照。）。地震という負の側面のみではなく、自然の恵みや復興への熊本県の力強さという新たな観点からも広く情報発信することにより、交流・関係人口の拡大、ひいては移住定住の促進や地域産業の回復・振興による地域活性化を通じて、同県の地方創生を深化させる。

- 熊本地震の震災遺物等の実物展示
- 熊本地震の発生当時の様子を振り返る映像シアター
- 地形ジオラマや液状化現象等を学べる体験型の実験装置
- 地下水や温泉など熊本の自然の恵みを学べる展示 等

(事業名：熊本地震の経験や教訓等を未来に語り継ぐ熊本地震震災ミュージアム体験・展示施設整備プロジェクト)



<スタジアム・アリーナ関連>

富山県射水市 (R2当初)

まちづくり分野

～クラブハウス・フットサル場を新設、人工芝グラウンドを造成～

交流人口の拡大による賑わいの創出に繋げるため、フットボールセンターを整備する。特徴的な設備として、ローカル5Gを活用したAIカメラを設置し、リモートでの指導やプレーの動作解析等を可能にすることにより、全国規模の大会や合宿の誘致を進める。

また、市内外のプロスポーツ団体や企業と連携して実施する各種スポーツ教室の誘致や、フライングディスクなど年齢や体力に関わらず誰もが楽しめるニュースポーツに関するイベントの開催など、新たなスポーツビジネスによる雇用の創出や若者の定住を促進する。

(事業名：スポーツ施設を核とした地域活性化事業、
事業年度：R2～R3)



宮崎県 (R3補正)

観光分野

～屋外型トレーニングセンターを新設、グラウンドを造成～

宮崎県の強みを活かして、経済効果の大きいスポーツ観光の強化を図るため、サッカーやラグビー等のプロスポーツに対応したグラウンドの新規造成及び室内練習場、クラブハウス等を整備する。

本施設の整備を通じてスポーツチームの新規誘致を行い、第1次産業も含めた県内への更なる経済効果の増加を目指す。また、国のナショナルトレーニングセンターの指定やアマチュアスポーツの合宿や各種大会の誘致に取り組むことにより、年間を通じた利活用へと繋げる。

(事業名：屋外型トレーニングセンター整備事業)



<子育て支援施設関連>

兵庫県加西市 (R2補正)

働き方改革分野

～子育て世代のための複合施設として空き店舗をリノベーション～

子育て世代が子どもを預けながら働くことができるテレワークセンターと一時預かりもできる屋内型遊戯施設を併設した施設を整備することにより、ポストコロナ時代のリモートワークなど、新しい働き方を提案する。

(事業名：ポストコロナ時代の新しい働き方推進拠点整備事業)



奈良県三郷町 (R5当初)

地方への人の流れ

～大学跡地を木育をテーマとした複合施設にリノベーション～

奈良学園大学跡地に木育をテーマとした交流体験型ミュージアムや児童書を置いたライブラリーカフェ、障がい者アート等の展示ギャラリーなど、子育て世代を中心とした全年齢が楽しめる施設の整備を行い、施設での高齢者、障がい者雇用を通じて多世代交流の場とし、交流人口の拡大を図る。

(事業名：木育推進型インクルーシブ拠点整備事業、事業年度：R5～R6)

<サテライトオフィス関連>

静岡県熱海市 (R4補正)

地方への人の流れ

～廃校をテナントオフィスやワーケーション施設にリノベーション～

地区の中心に位置する旧学校施設を交流スペース、テナントオフィス及びワーキングスペースなどに活用可能な空間として整備し、施設の一部をテナントオフィス等として貸付け、域外の企業等がオフィスやワーケーション施設として活用することにより、移住定住の促進と交流人口、関係人口の増加を図る。

(事業名：南熱海ふるさと創生ハブ機能拠点整備事業)

宮城県多賀城市 (R4補正)

地方への人の流れ

<間接補助>

～民間所有施設をワーキングスペースにリノベーション～

駅ビル内にある民間事業者の所有するスペースを、官民連携のワーキングスペースへ模様替えを行うことにより、他者との出会いや交流を通じた関係人口・交流人口の増加を促し、主体的・創造的なまちづくりへの参画を推進する。

多賀城市と民間事業者との間で、官民連携により事業を推進するための協定を締結し、民間事業者の整備費を補助する。

(事業名：多賀城駅北ビルA棟ワーキングスペース整備プロジェクト)

<研究施設関連>

長野県 (H29補正)

ローカルイノベーション分野

～AI-IoT技術に関する実証研究施設を新設～

地域課題となっている人材不足の深刻化を解決し、生産性の向上に貢献するため、長野県工業技術総合センター環境・情報技術部門に、新たにAI関連機器を導入した。IoT化の技術支援として企業の生産現場にデータ収集機器を設置し、得られたビッグデータをネットワークを通じてPCに出力し効率的に解析することで、生産性の向上につながるAI-IoT技術に関する研究を加速させる。

(事業名：環境・情報技術部門生産性革命支援事業)



山口県 (R3当初)

農林水産分野

～オープンラボを有する農林業振興施設「連携・交流館」を新設～

農業試験場等の試験研究機関を農業大学校内に移転・統合するとともに、6次産業化促進のためのオープンラボや農林業の担い手の交流・人材育成の場となる交流スペース等の機能を有する「連携・交流館」を整備し、県産農林水産物の高付加価値化、担い手の意欲向上、交流人口・関係人口の増加を図る。

(事業名：農林業の知と技の拠点 連携・交流館整備計画、事業年度：R3～R4)



<スタートアップ関連>

山形県鶴岡市 (R2当初)

ローカルイノベーション分野

～先端バイオを核としたサイエンスパークの拡充～

鶴岡サイエンスパーク内の市先端研究産業支援センター（A棟～E棟のレンタルラボ）を増築することにより、バイオ分野のベンチャー企業や関連企業・団体の更なる集積を図り、バイオ分野で世界をリードし、市の「しごと創生」にも貢献する次世代イノベーション都市の実現に寄与するもの。

（事業名：先端バイオを核とした次世代イノベーション都市形成の実現に向けたサイエンスパーク機能拡充事業（レンタルラボ拡張及びベンチャー成長・集積促進事業、事業年度：R2～R4）



愛知県 (R3当初)

ローカルイノベーション分野

～日本最大のスタートアップ支援拠点を新設～

スタートアップと地域のモノづくり企業の交流を図る場として、1,000社の利用を想定したスタートアップ支援拠点を整備。

多くのスタートアップ関係者を巻き込み、継続的にイノベーションを起こすことで、県の地域産業経済の競争力を維持・強化する。

（事業名：愛知県スタートアップ支援拠点整備事業、事業年度：R3～R6）

<その他>

富山県入善町 (R2当初)

ローカルイノベーション分野

～地域資源である海洋深層水の取水施設を新設～

町の地域資源である海洋深層水の取水量を増やすため、深層水取水施設や設備を整備し、企業による積極的な事業展開を促進することで、水産業をはじめとした関連産業の雇用の増加を実現し、地域経済の活性化を図る。

（事業名：海洋深層水と地下水を活かした入善版ローカルイノベーションプロジェクト、事業年度：R2～R5）

香川県小豆島町 (R4補正)

観光分野

～フェリー発着場のターミナルを新設～

小豆島町坂手港のフェリー発着場のターミナルを整備し、町の観光振興を図る。フェリーの待合所の機能だけでなく、地場製品のショップ、飲食スペース、移住体験施設、コワーキングスペース、キッズルームなど多岐に渡る機能を有する複合的な施設として活用する。

（事業名：小豆島・坂出港観光拠点施設整備事業～島の観光振興の玄関となるターミナル拠点の新設～）



<PFIを活用した取組>

愛知県南知多町 (R5当初)

観光分野

<PFI活用>

～老朽化した師崎港観光センターを建て替え～

「篠島」「日間賀島」へ渡る玄関口である師崎港観光センターを中核的な観光拠点として再整備し、立体駐車場による周辺の渋滞解消、観光施設内のフードコート及び物販施設での地場製品の提供、離島観光の促進などを通じて、地域活性化、観光交流人口の拡大を図る。

<主なKPI>

- ・観光入込客数（篠島・日間賀島）の増加
- ・施設消費額の増加 等

(事業名：師崎港観光センター周辺整備運営事業、事業年度：R5～R7)

熊本県荒尾市 (R5当初)

農林水産分野

<PFI活用>

～道の駅新設に合わせて地場産品等の販売所を整備～

地場産品や特産品の販売等を行う道の駅を整備し、物販施設や飲食施設における地場産品の販売等を通じて生産者や事業者の所得向上を図り、地産地消の促進による地域内経済の循環を推進する。

<主なKPI>

- ・物販施設における年間売上
- ・物販施設への出荷者数（実人数）
- ・当該施設の整備を機に新規に就農漁業や起業をする者の数 等

(事業名：荒尾市ウェルネス拠点施設を中心とした地域経済活性化プロジェクト、事業年度：R5～R8)

滋賀県 (R4当初)

ローカルイノベーション分野

<PFI活用>

～新幹線の駅前に総合的な技術開発拠点を新設～

長浜市と彦根市の2箇所¹に所在している東北部工業技術センターを、米原市の新幹線駅前に移転統合し、総合的な技術開発拠点として整備。オープンイノベーションセンター（イノベーション創出支援エリア、工場エリア）を設置し、研究開発型ベンチャー企業・第二創業の成長による地域産業の活性化を図る。

<主なKPI>

- ・滋賀県北部の製造品出荷額
- ・オープンイノベーションセンターを活用し、県内企業が県外企業と商談を行った件数
- ・東北部工業技術センターの技術相談対応件数 等

(事業名：製造業のスタートアップとイノベーションを促進する「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業、事業年度：R4～R6)

愛知県 (R3当初)

ローカルイノベーション分野

<PFI活用>

～日本最大のスタートアップ支援拠点を新設～

スタートアップと地域のモノづくり企業の交流を図る場として、1,000社の利用を想定したスタートアップ支援拠点を整備。

多くのスタートアップ関係者を巻き込み、継続的にイノベーションを起こすことで、県の地域産業経済の競争力を維持・強化する。

<主なKPI>

- ・本施設における支援対象のスタートアップ数
- ・スタートアップと県内企業との新たな連携件数
- ・スタートアップの起業数 等

(事業名：愛知県スタートアップ支援拠点整備事業、事業年度：R3～R6)

<民間事業者の施設整備に対する間接補助>

北海道浦河町 (R4補正)

地方への人の流れ <間接補助>

～空き家を生活体験住宅にリノベーション～

民間事業者が所有する空き家を改修し、生活体験住宅として整備することにより、体験移住の受け皿拡大につなげ、新たな人の流れを作り出し、人口減少問題の解消等を図る。

浦河町と民間事業者との間で、中長期的・安定的な施設運営を担保するために適切な期間の協定を締結し、空き家を生活体験住宅として利用することを要件として、1戸あたり400万円を上限に、民間事業者の整備費を補助する。

<主なKPI>

- 整備対象施設の利用者のうち、移住につながった世帯の数
- 整備対象施設を利用して体験移住をした者の町内消費額
- 整備対象施設の利用者の延滞在日数 等

(事業名：廃線により空き家となったJ R北海道職員住宅の移住生活体験住宅整備事業)



山形県舟形町 (R4補正)

地方への人の流れ <間接補助>

～町外からの移住を受け入れるためのアパートを新設～

山形県立東北農林専門職大学（令和6年4月開学予定）の学生等の町外からの移住を受け入れるためのアパートを民間事業者が建築し、学生等の移住を受け入れ、在学中の支援のほか、将来的な就農先や農地の斡旋などを支援することにより、学生等が定住し、農業法人設立や新規雇用創出を目指す。

舟形町と民間事業者との間で、中長期的・安定的な施設運営を担保するために適切な期間の協定を締結し、学生用1戸あたり420万円、教員用1戸あたり180万円を上限に、民間事業者のアパートの整備費を補助する。

<主なKPI>

- 移住者数の増加
- 新規就農者数の増加
- 農業法人の増加 等

(事業名：山形県立東北農林専門職大学生等の民間アパートへのUIターン入居をきっかけとした移住就農者確保及び地域社会の維持対策事業)



福島県伊達市 (R4補正)

地方への人の流れ <間接補助>

～全世代・全員活躍の拠点となる複合施設を新設～

高子駅周辺に多世代が交流可能な施設と移住希望者向けのお試し居住施設等を備えた全世代・全員活躍の拠点となる施設を民間事業者が整備することにより、伊達市版生涯活躍のまち構想を実現する。

伊達市と施設を整備する特定目的会社との間で、官民連携により事業を推進するための協定を締結し、民間事業者の整備費を補助する。

<主なKPI>

- 多世代交流イベント参加者数
- お試し居住施設利用者数
- 就業体験等に参加する学生数 等

(事業名：伊達市高子駅北地区全世代・全員活躍のまち事業)

岩手県紫波町 (R5当初)

地方への人の流れ <間接補助>

～閉校となった小学校の校舎校庭を複合施設にリノベーション～

閉校となった旧長岡小学校の校舎を、サテライトオフィスやインキュベーションオフィスに加え、キッチンスタジオやスマート農業等の体験施設などを備えた複合施設として改修し、また、校庭に魅力向上施設や体験農園等の機能を整備し、地元の若者や町内外の希望者向けに農業体験等を実施する「地方創生アカデミー事業」を施設で行うことにより、農業を中心とした産業振興とともに人材の育成を図る。

当該場所を紫波町交流公園条例に位置付け、施設については管理者以外が設置する公園施設とする。紫波町と民間事業者との間で、事業推進にあたっての協定を締結し、本施設のうち民間事業者が整備する施設等については整備費を補助する。

<主なKPI>

- 事業を通じた新規雇用者数
- 地区の転出入者数
- 地元事業者の関連事業者数 等

(事業名：地域資源を活かした農村価値向上と人材育成によるまちづくり事業、事業年度：R5～R8)

<民間事業者の施設整備に対する間接補助>

静岡県藤枝市 (R4補正)

観光分野

<間接補助>

～物販、カフェ、セミナースペース等の観光施設を新設～

旧東海道や茶に関連した地場産品の物販、カフェ、体験型観光等の機能をもった観光施設を整備し、市内回遊を促進することで交流人口の拡大や緑茶をはじめとした地場産業の振興による地域活性化を図る。

藤枝市と民間事業者との間で、中長期的・安定的な施設運営を担保するために適切な期間の協定を締結し、民間事業者の整備費の一部を補助する。

<主なKPI>

- ・観光施設回遊数
- ・観光交流客数
- ・施設利用者数 等

(事業名：旧東海道日本遺産・茶文化発信拠点整備事業)



静岡県藤枝市 (R4補正)

観光分野

<間接補助>

～既存のふれあい広場をキャンプ場にリニューアル～

宿泊・滞在機能や地域の観光交流施設・各種アクティビティの情報発信機能を有したキャンプ場を整備し、地域内の回遊性を促進することで、観光交流人口の増加と観光消費の拡大を図る。

藤枝市と民間事業者との間で、中長期的・安定的な施設運営を担保するために適切な期間の協定を締結し、民間事業者の整備費の一部を補助する。

<主なKPI>

- ・中山間地域で1度に複数の活性化施設を利用した者の数
- ・中山間地域活性化施設利用者数
- ・中山間地域活性化施設収入額 等

(事業名：せとや陶芸村 宿泊・滞在拠点整備事業)



観光分野

- 観光振興（日本版DMO）等の観光分野

<採択事例>

福井県

観光分野

目的 (効果)

- ◆ 福井県の食を楽しむ場、環境づくりを図る
- ◆ 食のプロモーションによる誘客の基盤づくりを行うため、北陸新幹線開業に向けたさらなる観光振興を図る
- ◆ 県内には永平寺をはじめ、禅の世界に触れることのできる寺院を有していることを活かし、国外からの誘客促進を図る
- ◆ 県内飲食店において提供される料理や接客技術の向上を図る

事業概要

- ◆ 福井の食を楽しむことができるオーベルジュ（宿泊機能付きレストラン）の整備や県産食材のこだわりや産地の風景等を紹介する動画の制作
- ◆ 雑誌やWEB等の媒体を活用した情報発信や、全国的に話題のグルメドラマにおいて福井県を舞台とした物語の放送
- ◆ インバウンドを主なターゲットとしたZEN（禅）をテーマにした旅行商品の磨き上げや国外在住パートナーによる海外プロモーション（観光レップ）
- ◆ 首都圏で活躍するトップシェフからSDGsに配慮した最先端の料理を学べる料理カレッジの開催

KPI

- ① 観光消費額
- ② 延べ宿泊者数
- ③ 観光客入込数
- ④ 観光商品造成件数

（事業名：オーベルジュを核とした福井の食ブランディング魅力発信事業、事業年度：R5～R7）

岡山県鏡野町

観光分野

目的 (効果)

- ◆ ダム湖や中国山地の緑など豊かな自然資源を活かしたアウトドアアクティビティ及び健康をキーワードとしたエコツーリズムについて、戦略的・機動的に事業展開を行う体制を整備する
- ◆ スマートフォンをメインとしたwebサービスの提供などによる質の高い一体的な観光サービスを提供する

事業概要

- ◆ 観光DMOの運営体制の確立を図るための専門的な人材や観光マネジメントの専門家等の配置
- ◆ SNSとの連動性を高めたモバイルファーストな観光公式ウェブサイトを核とした、情報発信や会員制ファンクラブの管理、旅行商品・特産品等の管理・販売などを一元的に運用することができる観光総合システムの構築

KPI

- ① アウトドアアクティビティ等自然体験受入人数
- ② アウトドアアクティビティ等自然体験受入による経済効果
- ③ かがみの里山健康クラブ会員数
- ④ 観光公式ホームページアクセス数

（事業名：健康の町「かがみの」アウトドアから広がる地域の賑わいプロジェクト、事業年度：R5～R7）

農林水産分野

- 農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野

<採択事例>

熊本県

農林水産分野

目的 (効果)

- ◆ 「熊本県産あさり」のブランド力向上や安定した漁獲量の確保を図り、漁業者や小売事業者等の更なる所得の向上、採貝漁業者の増加、県産あさり販売協力店の全国的な拡大を目指す
- ◆ あさりの高品質かつ安定的な生産、供給体制の構築を図る
- ◆ ブリの養殖（全国8位）に使用する天然種苗の人工種苗への置き換えを目指す
- ◆ 安価な種苗の安定的な供給体制を構築し、稼げる養殖業を実現するとともに、新規生産者の増加を図る

事業概要

- ◆ 「熊本県産あさり」の生産から流通まで一貫して追跡管理を可能とするトレーサビリティシステムの導入
- ◆ 県内の各漁場に応じたあさりの採苗から漁獲までの資源保全、育成支援
- ◆ 熊本県水産研究センターにおけるブリの親魚の養成、採卵技術及び人口種苗量産技術の開発
- ◆ 海外において非常に人気の高い「クマモト・オイスター」についての種苗生産の省コスト化に係る技術開発

KPI

- | | |
|---|--------------------------------------|
| ① | 事業の実施によりフードバリューチェーンの課題解決につながった取組みの割合 |
| ② | 熊本県産あさり販売協力店舗数 |
| ③ | 輸出支援コンシェルジュによる事業者支援数 |
| ④ | ブリ人工種苗の試験生産を開始した種苗生産施設 |

(事業名：熊本型フードバリューチェーン構築による稼げる農林水産業の実現プロジェクト、事業年度：R5～R7)

長崎県西海市

農林水産分野

目的 (効果)

- ◆ 位置情報の把握と連絡体制を強化し、伐採・回収・積載・運搬の各作業効率の向上と現場での事故防止・危険個所の共有を可能にする
- ◆ 市内の森林資源量調査の大幅な省力化、効率化を図るとともに、森林所有者との合意形成の迅速化を図り、さらなる木材生産量の拡大を目指す
- ◆ 西海市の知名度及び付加価値向上による、林業、木材産業、建設業等の関連産業の活性化を図る

事業概要

- ◆ ICT等のデジタル技術やGIS等の林業ICプラットフォームの整備
- ◆ レーザー計測が可能なドローンを活用することによる市内の森林資源量データの収集、収集データ（空撮動画等）の見える化
- ◆ 豊富な県産ヒノキを活用したタイニーハウスのデザインコンテストの実施

KPI

- | | |
|---|------------------------------|
| ① | 市内産木材の販売額 |
| ② | タイニーハウス利用した市内観光客数 |
| ③ | タイニーハウスの建築数 |
| ④ | 森林所有者の森林資源量調査の減少人日数（10haあたり） |

(事業名：森林の恩恵を活かした林業振興プロジェクト、事業年度：R5～R7)

ローカルイノベーション分野

- ITを活用した中堅・中核企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野

<採択事例>

福島県

ローカルイノベーション分野

目的 (効果)

- ◆ 県内医療機器メーカーによる医療機器開発件数の増加を図り、医療関連産業を軸とした活力あるまちづくりを目指す
- ◆ 医療機器の製品化へ向けたブラッシュアップや開発スピードアップを目指す
- ◆ 県内医療機器等メーカーが開発した製品の流通促進を図る

事業概要

- ◆ ふくしま医療機器開発支援センターのマッチング機能を活用した、事業性が見込まれる案件と県内医療機器等メーカーとのマッチングの実施
- ◆ マッチングに併せて、試作品製作に係る支援を実施することによる医療現場へのフィードバックの実施
- ◆ 医療現場を対象に製品のヒアリング調査のほか、製品のPRの適切性調査、市場調査を実施することによる開発製品の磨き上げの実施

KPI

- | | |
|---|-----------------------------------|
| ① | 当事業による医療現場ニーズと県内医療機器等メーカーのマッチング件数 |
| ② | 当事業により事業化または取引先数が増加した製品数 |
| ③ | 医療機器製造業登録事業者数 |
| ④ | 本県における医療機器生産金額 |

(事業名：福島県産医療機器ステップアップ支援事業、事業年度：R5～R7)

青森県弘前市

ローカルイノベーション分野

目的 (効果)

- ◆ 持続可能なりんご健康産地の実現に向け、生産者の健康寿命延伸を図る
- ◆ 高品質りんごの安定生産を推進する
- ◆ りんごの更なる機能性表示食品制度の活用促進と地域における取組の拡大を見据え、消費者の健康に寄与するりんごの供給拡大を推進する

事業概要

- ◆ 弘前大学において開発を進めているQOL健診やデジタル技術を活用した健康啓発手法の構築や、高齢生産者等の身体負担の軽減に向けた栽培管理手法の構築、関係団体が行う健康増進の普及を担う活動に対する支援の実施
- ◆ AI技術を活用した適正着果量診断アプリケーション等の支援ツールや、それらを活用した人材育成プログラム（健全な樹体管理に資する技術学習体系）の構築・改良による磨き上げ
- ◆ 効率的に品質を確保していくうえで重要となる、非破壊による成分計測の実現に向けた検討、実証の実施

KPI

- | | |
|---|----------------------------------|
| ① | 弘前市の果樹産出額 |
| ② | りんご生産者QOL健診参加者数 |
| ③ | 特定健康診査の受診率 |
| ④ | 機能性表示食品制度を活用した弘前ブランドとしてのりんご生果届出数 |

(事業名：「健康」を軸にした持続可能なりんご産業形成事業、事業年度：R5～R7)

地方への人の流れ

- 生涯活躍のまち分野、移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野

<採択事例>

島根県海士町

ローカルイノベーション分野

目的 (効果)

- ◆ デジタル技術を活用した地域内外の人材・知識をつなぐ仕組みづくりとともに、外部人材が島を訪れやすい環境を整備することで、事業経営・専門スキルの継承の促進を図る
- ◆ 地域内電子通貨を導入し、同時に地域の消費ニーズを可視化することで、地域内消費を喚起する

事業概要

- ◆ 優先的に継承すべき事業と町内外の人材の保有するスキルや知識、キャリア志向とのマッチングを支援するWebプラットフォームを構築することにより、事業継承や専門スキル継承を促進する
- ◆ また、外部人材の滞在における宿泊場所や移動手段、施設利用等をパッケージ化して提供することにより、外部人材を招きやすい環境を整備し、人材不足の解消を図る
- ◆ 町内で利用可能な地域電子通貨をQRコード決済アプリとして構築したうえで、ポイント・割引等のインセンティブ付与や地域電子通貨の利用データ可視化等を行うことにより、地域内での消費行動を喚起する取組を推進する

KPI

- ① 町内事業所における継業・創業件数
- ② 町内事業所への働き手の増加数
- ③ 町内事業所の事業開始前との年間売上対比における経年のポイント増加数の平均値

(事業名：産業維持・活性化デジタルプラットフォームの構築と活用等による地域産業の継業・創業促進事業、事業年度：R5～R7)

<採択事例>

石川県珠洲市

地方への人の流れ

目的 (効果)

- ◆ 国際芸術祭の開催を契機として、交流人口・関係人口の継続的な拡大を図る
- ◆ 地元食材の流通促進や農林水産物のブランド化、関連産業の活性化を図る
- ◆ 世界農業遺産に認定された本市の生物多様性への理解促進を図るとともに、地域の魅力の再認識と郷土愛の醸成を図る

事業概要

- ◆ 「食」の発信拠点の整備・形成に加え、常設Art作品の活用によるツアー造成やイベント、アーティストとのワークショップ等の開催、SNS等による情報発信、旅行会社と連携した観光プロモーション等を実施
- ◆ 「食」の発信拠点において、「さいはて御膳（仮称）」の商品化や販売展開、レシピの公開・配布を行うことに加え、食材を購入できる拠点を紹介
- ◆ 小学生を対象とした生きもの観察会の実施や、本市の未来について自分たちに何ができるのかをSDGsの文脈で学習する

KPI

- ① 芸術祭会期外における常設作品ツアー受入数
- ② 食の拠点施設における売上額
- ③ 小学校における生き物観察会・SDGs学習受講数
- ④ 移住相談窓口におけるインターンシップ・ワークショップ等受入数

(事業名：Diversity×Artで持続可能なまちづくり、事業年度：R5～R7)

<採択事例>

栃木県

地方への人の流れ

目的(効果)

- ◆ 無人自動運転移動サービスの県内普及に向け、無人自動運転移動サービス導入の意義や必要性を浸透させるとともに、更なる導入の促進を図る
- ◆ 令和7年度の県内バス路線での無人自動運転移動サービスの実装に向け、個別具体的なノウハウの蓄積、地元の社会受容性の醸成を図る
- ◆ 実験箇所の選定や事業計画検討に当たっては、関係者の意見を踏まえて効果的な取組としていく

事業概要

- ◆ 無人自動運転移動サービスの提供主体である交通事業者を対象とした事業者育成セミナーの開催や、無人自動運転移動サービスの導入に向け動き出した交通事業者の初期の取組を支援するためのアドバイザー派遣等を実施
- ◆ 既に運行しているバス路線における自動運転バスの実証実験の実施
- ◆ 県内の交通事業者、自動車関連企業、大学有識者等からなる協議会の運営

K P I	① 鉄道・バス等の利用者数
	② 自動運転バス運行開始路線数
	③ 既存バス路線での有償による実証実験の総走行 (人・km)

(事業名：新無人自動運転移動サービス導入促進事業、事業年度：R5～R7)

愛知県豊橋市

地方への人の流れ

目的(効果)

- ◆ 仕事と家庭が両立でき、男女が働きやすいまちを目指し、労働人口の確保を図る
- ◆ 地域の強みを活かした多様な産業人材を育成・確保し、市内企業の競争力の維持・発展を目指す

事業概要

- ◆ 未就園児の子育て世帯が交流でき、子どもが遊んで学べる場所を整備し、子育て講座や交流サロンを開催
- ◆ 1歳児未満を育てている家庭が活用できる家事支援サービスを利用できるアプリサービスの構築、実証
- ◆ 企業や個人にカリキュラム・経営診断等のサービス提供するためのプラットフォームを構築
- ◆ リスキリングに関する社会トレンド調査、市内外企業のニーズ調査、育児休業期間中の女性に向けたリスキリング機会の創出

K P I

①	女性就業者数
②	産業人材育成事業参加者数
③	新たなビジネスモデル創出に関する事業への参加者数
④	リスキリングを含めた学びなおしプラットフォーム(仮称)参加数

(事業名：子どもから大人まで「人」を育むまちづくり、事業年度：R5～R7)

働き方改革分野

- 若者雇用対策、ワークライフバランスの実現等

<採択事例>

岡山県美咲町

地方への人の流れ

目的 (効果)

- ◆ 空き家所有者の専門的な相談に対応する体制を整備し、所有者へ幅広い選択肢を提供することで、空き家の有効活用を図る
- ◆ 子育て支援施策における現状のアナログ対応をデジタル化し、住民の利便性向上及び子育て世帯の移住促進を目指す

事業概要

- ◆ 空き家の状態調査と所有者の意向調査結果のデータベース化
- ◆ 空き家対策・移住・定住施策の拠点となる民間活力を導入した中間支援組織の設立、空き家バンク運営、出張相談会の実施等
- ◆ 移住者向け情報を、デジタル媒体やスマホアプリを通じて発信、併せて、オンライン及び県外での移住相談会の開催

KPI

- ① 空き家等情報バンク成約件数 (移住世帯数)
- ② 危険家屋措置件数
- ③ 単独・合同移住相談会開催数
- ④ 子育て支援アプリ登録 (インストール) 数

(事業名: 美咲町移住・定住受入体制整備事業、事業年度: R5~R7)

<採択事例>

愛媛県、四国中央市、西予市

働き方改革分野

目的 (効果)

- ◆ 働き方改革や職場環境の改善などの行動変容に取り組む企業を支援する
- ◆ 若年者の県内定着に向けて、大学在学中及び大学卒業直後の就職対策として、県内企業の採用活動の強化を支援する

事業概要

- ◆ 仕事と家庭の両立や女性活躍に熱心に取り組む企業を認証する「新ひめボス宣言事業所」制度を令和5年度に創設
- ◆ 上記の認証制度の広報や認証に向けた相談体制の充実、女性のキャリアプラン構築支援に向けた研修会や交流会の開催
- ◆ 大学低学年時を対象としたオンラインインターンシップの実施
- ◆ 学生及び既卒3年以内の第二新卒者を対象に仮想空間を活用したWEB合同会社説明会の開催
- ◆ 行動変容に取り組む企業の採用力を強化するためのキャリアコンサルタントやコーディネーターの配置

KPI

- ① 仕事と育児の両立・女性活躍に取り組む企業・事業者数
- ② 県内学校 (大学等) 新規卒業者の県内企業への就職内定者数 (女性)
- ③ 男性の育児休業取得率
- ④ 出合いの場を提供する事業への参加者数

(事業名: 若年者の就職・結婚等ライフデザインの希望を叶えるための企業行動変容支援プロジェクト、事業年度: R5~R7)

まちづくり分野

- 小さな拠点分野、コンパクトシティ・まちの賑わいの創出・連携中枢都市圏等のまちづくり分野

<採択事例>

群馬県

まちづくり分野

目的 (効果)

- ◆ 群馬県のシンボリック存在である県庁舎31階の利用者同士をつなぎ、多様なかかわり方や新たなイノベーションが生まれる土壌づくりを行うとともに、その効果を県庁舎の他のスペースや地域にも波及させる
- ◆ 県庁舎31階のにぎわいを創出する

事業概要

- ◆ 県庁舎の31階に、コミュニティマネージャーを常勤で配置することに加え、地域課題の解決等取り組むローカルプレイヤーを招いたワークショップや、地場産業の魅力を発信するイベント等を開催
- ◆ ぐんまちゃんキャラバン隊による劇団公演や、集客効果上げるためのYouTube配信を実施
- ◆ さらに、広告代理店等の高度なノウハウやコネクションを駆使し、各種媒体において戦略的な群馬県の広報等を実施

KPI

- | | |
|---|-----------------------|
| ① | 一人あたり県民所得 |
| ② | 県庁舎31階来場者数 |
| ③ | 県庁舎31階から発信される広報の取組件数 |
| ④ | 県庁舎31階マルシェ&キッチンへの出店件数 |

(事業名：多様な交流が生み出す地域の活性化、事業年度：R5～R7)

新潟県長岡市

まちづくり分野

目的 (効果)

- ◆ eスポーツを契機として、関係交流人口の創出や高齢者の社会参画など、山積する地域課題の解決を目指す
- ◆ 民間企業が主導して事業を推進し継続的な自立・自走の仕組みを構築する
- ◆ 誰もがeスポーツに親しむ機会を提供すること等により、過疎高齢化地域に新たな人の流れを創出する

事業概要

- ◆ 官民連携の組織「(仮称)eスポーツ官民連携推進協議会」の設置
- ◆ 新たに実施するデジタル人材養成講座の参加者からの今後の持続可能な地域づくりを担うデジタル人材の発掘・育成
- ◆ 常設型のeスポーツの設備や通信環境の整備、他のイベントとあわせたeスポーツの体験会の実施や、全国規模の大会誘致等を実施

KPI

- | | |
|---|---|
| ① | デジタル人材の発掘、育成人数（地域課題を解決する人材） |
| ② | eスポーツの大会参加者及び来場者数、体験者数（関係交流人口の創出、拡大） |
| ③ | 体験会へ的高齢者（65歳以上）の参加者数（デジタルデバインド、苦手意識の解消） |

(事業名：eスポーツを活用した地域人材の発掘・育成及び地域課題の解決、事業年度：R5～R7)

<採択事例>

広島県神石高原町

まちづくり分野

目的 (効果)

- ◆ 物流サービスの構築を図り、町の雇用創出を促進するため、大型ドローンの実証実験を行う
- ◆ ドローンを活用した鳥獣対策の実施により、農作物被害の減少を図る

事業概要

- ◆ ガスタービンエンジン搭載の大型ドローンによる飛行時間、飛行距離の機能や精度検証を行うとともに、冬場等の低温環境下（気温4度以下での検証）での性能評価を実施
- ◆ ドローンを活用した上空からの撮影による、捕獲器等の設置に有用な獣道や菟場等の発見
- ◆ 加えて、広域撮影による撮影結果の地図化

KPI

- | | |
|---|---|
| ① | 有害鳥獣捕獲件数の増加 |
| ② | 実証した飛行時間、距離、搬送重量をベンチマークとして、住民利用を想定した意向調査の回答件数（1度の買い物で買い溜めしたい日数、物量を調査し、実証実験を行い、生活基準を崩さずに利便性を高めるサービス（機体の性能）を実現） |
| ③ | 見学会・体験会の参加人数 |
| ④ | レベル4飛行対応のための運用体制構築ナレッジの蓄積 |

（事業名：ドローンが飛び交うまち 官民協働神石高原町活性化プロジェクト、事業年度：R5～R7）

熊本県熊本市

まちづくり分野

目的 (効果)

- ◆ 健康づくり、介護予防の取組みによる健康寿命の延伸及び健康リテラシーの向上を図る
- ◆ 誰もが自主的に健康づくりに取り組むことができる持続可能な環境を構築する

事業概要

- ◆ 理学療法士等の監修による専門プログラム等を活用した介護予防教室の実施
- ◆ 専門職団体・大学等と連携したトレーナー、ボランティア等実施体制構築のための人材育成
- ◆ プログラム参加促進や事業活性化のためのイベント実施
- ◆ 対象者の運動機能や運動効果等のデータ収集、分析

KPI

- | | |
|---|-------------------------------|
| ① | 厚生労働大臣が定める「基本チェックリスト」の改善率 |
| ② | 運動習慣がない者のうち、運動習慣を持つようになった者の割合 |
| ③ | プログラム参加者の参加率 |

（事業名：民間活力を活用した健康づくり（介護予防）事業、事業年度：R5～R7）